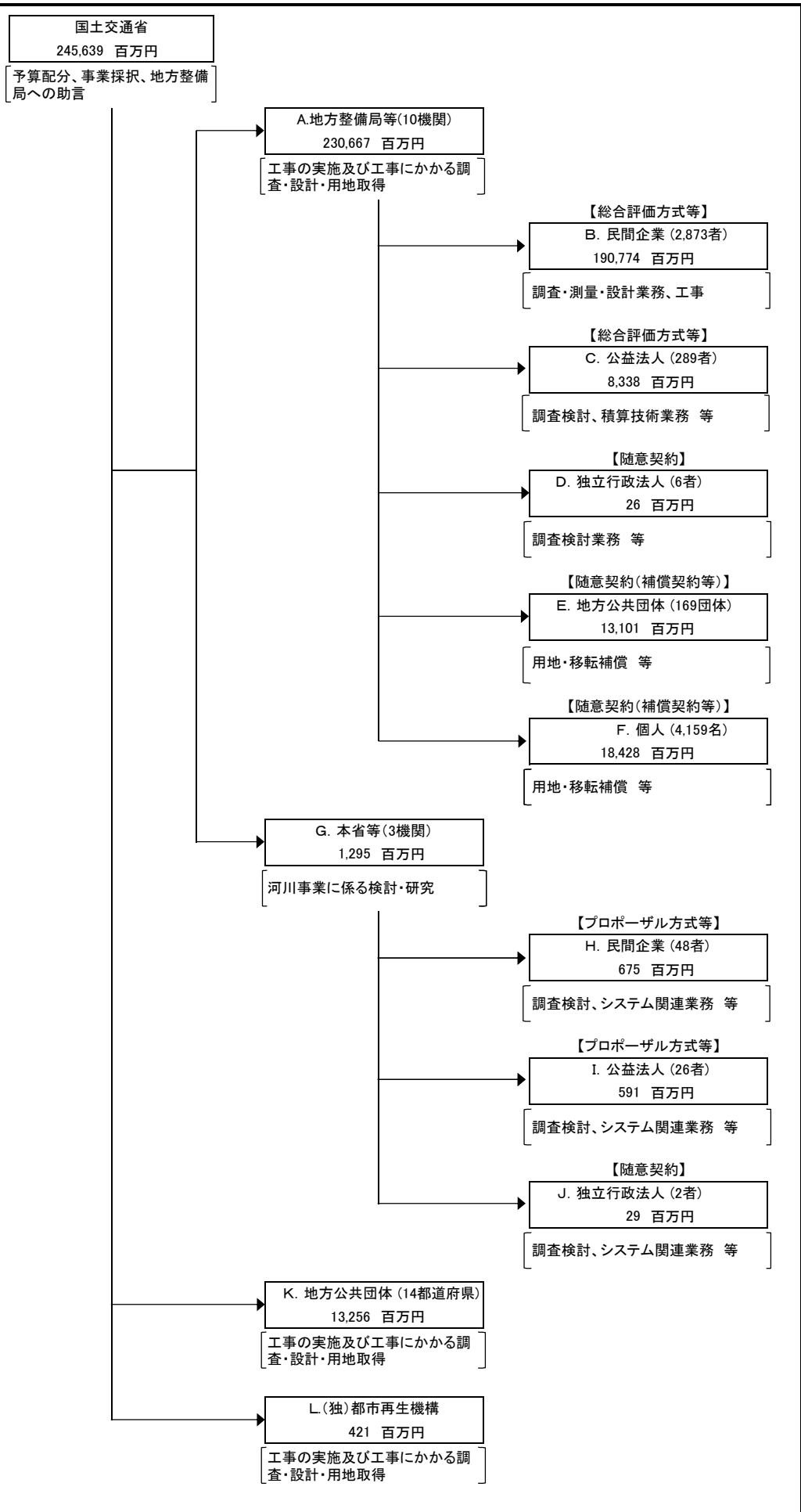


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川改修事業		担当部署	水管理・国土保全局		作成責任者	課長 森北 佳昭 課長 小池 剛	
事業開始・終了(予定)年度	明治7年度(直轄) 昭和7年度(補助)		担当課室	治水課 河川環境課				
会計区分	社会資本整備事業特別会計(治水勘定)、一般会計		施策名	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	河川法第1条、第9条、第60条第2項、第62条 地方財政法		関係する計画、通知等	・河川整備計画 ・社会資本整備重点計画 等				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。							
事業概要(5程度以内。別添可)	<p>○築堤、河床掘削、遊水地整備等の手法を適切に組み合わせ、計画的に河川改修を行うことで、治水安全度の向上を図る。また、この際、各河川の特性を踏まえ、上下流・左右岸及び本支川のバランスを図りながら整備を行う。</p> <p>○河川改修を推進するにあたっては、以下に重点をおいて実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年水害が発生しているなど、災害の頻発している箇所における浸水被害を速やかに解消する。 ・背後地の資産の状況も踏まえ、災害の発生の高危険性の高い箇所の安全度を向上させる。 <p>○水質汚濁の著しい河川での浄化施設整備や自然環境の復元が必要な区域での河道整備、まちづくりと一体となった河川管理施設の整備等の取組みを実施する。 (直轄:国費率2/3等、補助:国費率1/2等)</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	381,155	254,696	266,831	269,606	227,820	
		繰越し等	268,172	39,640	3,090	0		
		計	△ 22,975	99,973	18,230	77,017		
	執行額	626,352	394,309	288,151	346,623	227,820		
	執行率(%)	624,379	392,819	286,873				
99.69%	99.62%	99.56%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	○治水事業により、近年発生した床上浸水の解消や、中核・拠点機能をもつ地域での床上浸水の防止を図る。			約9.1万戸	約8.1万戸	約6.1万戸	約4.0万戸	
	①近年発生した床上浸水の被害戸数のうち未だ床上浸水の恐れがある戸数 H19年度 約10.5万戸 → H24年度 約4.0万戸		成果実績	戸	約9.1万戸	約8.1万戸	約6.1万戸	約4.0万戸
			達成度	%	21.5%	36.9%	67.7%	
	②中核・拠点機能をもつ地域で床上浸水の恐れがある戸数 H19年度 約525万戸 → H24年度 約235万戸		成果実績	戸	約420万戸	約410万戸	約390万戸	約235万戸
			達成度	%	36.2%	39.7%	46.6%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	河川改修事業(直轄・補助)及び河川環境整備事業(直轄・補助)の実施箇所数 (平成22、23年度は社会資本整備総合交付金等への移行により箇所数が減少。)		活動実績(当初見込み)	1,123	351	268	— (268) (246)	
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	河川整備事業費	196,423	165,969	日本再生戦略に関する「重点要求」: 72,458百万円				
	北海道河川整備事業費	44,247	43,870					
	都市水環境整備事業費	25,103	14,546					
	北海道都市水環境整備事業費	892	420					
	総合流域防災対策事業費	2,267	2,221					
	北海道総合流域防災対策事業費	371	371					
	沖縄河川整備事業費	3	3					
	離島河川整備事業費	300	420					
	計	269,606	227,820	※25年度要求額は一般会計国費ベースで記載している。				

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	河川法等の関係法令に基づき、公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的に国が実施している重要な事業である。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。直轄事業については、関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	整備した施設は洪水時などに十分に機能を発揮している。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 社会資本整備総合交付金など		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。 ・補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、把握に努めている。 ・高規格堤防については、平成22年10月の事業仕分けを踏まえ、一旦白紙にしてゼロベースで検討を行い、「人命を守る」ということを重要視し、そのために必要な区間として「人口が集中した区域で、堤防が決壊すると甚大な人的被害が発生する可能性が高い区間」とした。 ・より一層の事業の効率性の向上及び透明性を確保するため、事業再評価の際、河川整備計画に基づき、上下流、左右岸のバランスを図り段階的に整備を進めることを、様々なリスク軽減効果を示しつつ分かりやすく説明している。その際、当面の段階的な整備（5～7年程度）に関しても、実施箇所や事業内容を明らかにし、費用対効果分析を含む総合的な事業評価を行い、公表している。 ・限られた予算の中で、近年の災害を踏まえた再度災害防止対策や、背後地の資産及び河川の整備水準等を踏まえた予防的治水を、効果的・効果的に行うため、メリハリのある予算配分を行っている。 ・自然環境の復元が必要な区域での河道整備等について、事業効果の把握に関し、地域のNPO団体が実施する調査等を活用することにより、効率化に努めている。 ・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、複数年の契約期間の設定、及び第三者委員会（内閣府に設置）での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストを平成23年度より発注者支援業務等を対象に実施した。 ・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、第三者による事前審査の充実、再評価実施時期の短縮等を実施。 			
	予算監視・効率化チームの所見			
	改善部	事業の優先順位付けを徹底し、より一層効果的・効率的な予算配分を図るとともに、事業評価をより厳格に行い、事業の効果的実施や透明性の確保を図る。また、自治体への技術的な支援やソフト施策を強化する。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・災害の起こりやすさや想定される被害の程度等を勘案し、事業を重点化する。 ・事業再評価の際、河川整備計画に基づき、上下流、左右岸のバランスを図り段階的に整備を進めることを、様々なリスク軽減効果を示しつつ分かりやすく説明する。加えて、その際、当面の段階的な整備（5～7年程度）に関しても、より一層効果的・効果的な予算配分となるよう事業の優先順位付けを行うとともに、費用対効果分析を含む総合的な事業評価を実施する。 ・自治体への技術的な支援やソフト施策の強化について行政経費で必要額を要求している。 		
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
	【平成21年度事業仕分け評価結果】			
<ul style="list-style-type: none"> ・河川改修事業（直轄、補助） ・個別箇所毎の事業評価、コスト削減のインセンティブの導入等により予算の見直しを行う。 ・総合水系環境整備事業・統合河川環境整備事業 ・予算要求の縮減 				
【平成22年度事業仕分け評価結果】				
<ul style="list-style-type: none"> ・治水事業、河川・砂防の管理 ・事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮 ・スーパー堤防事業 ・事業廃止（現実的な天災害に備える視点に立ち入り、治水の優先順位を明確にした上で、事業としては一旦廃止をすること） 				
【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】				
<ul style="list-style-type: none"> ・公共事業：中長期的な公共事業の在り方 <ul style="list-style-type: none"> ○公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。 ○既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。 ・公共事業：災害に強い国土づくり <ul style="list-style-type: none"> ○防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。 				
・特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずることとされているため、要求額に含まない。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	188	平成23年行政事業レビュー	0158	

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)



※契約ベース(但し、K. 地方公共団体及びL. (独)都市再生機構については、配分国費を記載)

A.関東地方整備局			E.埼玉県土地開発公社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	51,109	用地補償	用地補償	4,407
計		51,109	計		4,407
B.(株)建設技術研究所			F.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	災害応急対策検討	1,367	用地補償	用地補償	141
計		1,367	計		141
C.(社)関東建設弘済会			G.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	工事監督支援業務	387	直轄事業費	河川事業に係る検討・研究	806
計		387	計		806
D.(独)土木研究所			H.(株)建設技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	液状化対策手法検討業務	19	業務	洪水予測精度向上のための観測手法検討	83
計		19	計		83

費目・使途
 「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載

※B,C,D,E,Fについては、「A、地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。

※H,I,Jについては、「G、本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位1者を記載。

I.(一財)日本気象協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	XバンドMPLレーダの雨量観測精度等算出	50			
計		50	計		0
J.(独)防災科学技術研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	MPLレーダネットワークによる雨・風3次元分布推定手法開発	17			
計		17	計		0
K.兵庫県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,449			
計		3,449	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

※B,C,D,E,Fについては、「A、地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。

※H,I,Jについては、「G、本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	51,109	—	—
2	北海道開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	44,060	—	—
3	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	30,822	—	—
4	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	22,980	—	—
5	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	20,919	—	—
6	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	18,498	—	—
7	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	18,014	—	—
8	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	12,810	—	—
9	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	11,453	—	—
10	沖縄総合事務局	河川事業に関する検討	3	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	災害応急対策検討	1,367	随意契約	—
2	川村建設(株)	築堤工事	1,209	10	86.0%
3	多田建設(株)	堤防強化対策工事	1,030	9	89.0%
4	(株)本間組	築堤工事	767	8	88.0%
5	河本工業(株)	堤防強化対策工事	765	14	88.0%
6	SMCシビルテクノス(株)	河岸整備工事	760	9	86.0%
7	金杉建設(株)	堤防強化対策工事	665	6	88.0%
8	株木建設(株)	堤防強化対策工事	643	20	92.0%
9	小川工業(株)	土砂改良工事	640	12	90.0%
10	あおみ建設(株)	築堤工事	623	12	89.0%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)関東建設弘済会	工事監督支援	387	3	80.0%
2	(財)河川情報センター	システム監理運営	349	1	93.0%
3	(財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団	埋蔵文化財調査	312	随意契約	—
4	(財)国土技術研究センター	大規模水害被害軽減方策検討	99	プロポーザル方式 4	100.0%
5	(財)公共用地補償機構	用地補償総合技術	97	4	80.0%
6	H23利根川水系利水検討業務財団法人国土技術研究センター・株式会社建設技術研究所設計共同体	利水検討	82	プロポーザル方式 1	100.0%
7	H23利根川上流工事監督支援(その2)業務 緑・関東 設計共同体	工事監督支援	71	5	79.0%
8	(財)リバーフロント整備センター	生態系管理手法検討	62	プロポーザル方式 1	99.0%
9	H23利根川上流堤防強化対策検討業務財団法人国土技術研究センター・応用地質株式会社設計共同体	堤防強化対策検討	58	プロポーザル方式 1	100.0%
10	(財)河川環境管理財団	湖沼・水辺環境等検討	55	プロポーザル方式 1	100.0%

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局(10機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,I,Jについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,Jについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 土木研究所	液状化対策手法検討	19	随意契約	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県土地開発公社	用地補償	4,407	随意契約	—
2	茨城県知事	附帯工事委託	296	随意契約	—
3	加須市	用地補償	184	随意契約	—
4	川口市長	用地補償	101	随意契約	—
5	埼玉県	用地補償	96	随意契約	—
6	水戸市長	附帯工事委託	24	随意契約	—
7	世田谷区長	高規格堤防整備委託	21	随意契約	—
8	利根町長	用地補償	17	随意契約	—
9	高崎市	用地補償	3	随意契約	—
10	さいたま市長	用地補償	3	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	用地補償	141	随意契約	—
2	個人B	用地補償	119	随意契約	—
3	個人C	用地補償	105	随意契約	—
4	個人D	用地補償	99	随意契約	—
5	個人E	用地補償	93	随意契約	—
6	個人F	用地補償	90	随意契約	—
7	個人G	用地補償	90	随意契約	—
8	個人H	用地補償	81	随意契約	—
9	個人I	用地補償	79	随意契約	—
10	個人J	用地補償	78	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	河川事業に関する検討・研究	806	—	—
2	本省	河川事業に関する調査・検討	368	—	—
3	国土地理院	河川事業に関する調査・検討	122	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局(10機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,I,Jについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,Jについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	洪水予測精度向上のための観測手法検討	83	プロポーザル方式 5	100.0%
2	パンフィックコンサルタンツ(株)	河川堤防に関する浸食・浸透に関する水理実験	70	プロポーザル方式 2	100.0%
3	日本工営(株)	津波が堤防等に与える影響データ解析	33	プロポーザル方式 3	100.0%
4	八千代エンジニアリング(株)	被害変化特性調査	32	プロポーザル方式 3	100.0%
5	(株)パスコ	航空機レーザ計測適用に関する研究	30	随意契約	—
6	(株)東京ソイルリサーチ	地質調査	28	1	98.0%
7	いであ(株)	河床掘削後の細粒土砂埋め戻りの平面分布特性等計算	18	プロポーザル方式 3	100.0%
8	昭和建设(株)	河川水理実験施設天井石膏ボード撤去	17	3	87.0%
9	(株)水圏科学コンサルタント	河川汽水域における動態解析	13	プロポーザル方式 3	98.0%
10	中央開発(株)	土質調査	13	9	51.0%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本気象協会	XバンドMPLレーダの雨量観測精度等算出	50	プロポーザル方式 4	100.0%
2	国立大学法人京都大学	航空レーザ測量	44	随意契約	—
3	(財)河川情報センター	河川情報データベース・システム管理支援	41	1	95.0%
4	JV:河川情報センター・パンフィックコンサルタンツ・日立製作所設計共同体	ソフトウェア共通プラットフォーム改良	39	プロポーザル方式 1	100.0%
5	リバーフロント整備センター・建設技術研究所設計共同体	データベース整備等検討	38	プロポーザル方式 2	100.0%
6	国立大学法人東京大学工学系・情報理工学系等事務部	光ファイバによるモニタリングシステムの開発と氾濫予測技術への活用	22	随意契約	—
7	(財)国土技術研究センター	緊急災害対策に関する調査	22	プロポーザル方式 3	100.0%
8	学校法人中央大学	土砂動態解析の技術研究開発	17	随意契約	—
9	一般社団法人リバーテクノ研究会	樋門樋管用ゲートの技術開発とその適用性検討	17	随意契約	—
10	国立大学法人埼玉大学	地形変形・植生遷移の予測、対策評価	16	随意契約	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)防災科学技術研究所	MPLレーダネットワークによる雨・風3次元分布推定手法開発	17	随意契約	—
2	(独)土木研究所	XバンドMPLレーダの効果的実利用へ向けた降雨観測・予測検討	12	随意契約	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,449	—	—
2	東京	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,645	—	—
3	愛知	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,004	—	—
4	福岡	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,950	—	—
5	北海道	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	714	—	—
6	山口	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	661	—	—
7	鹿児島	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	657	—	—
8	岡山	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	550	—	—
9	神奈川	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	337	—	—
10	島根	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	100	—	—

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局(10機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,I,Jについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位10者を記載。

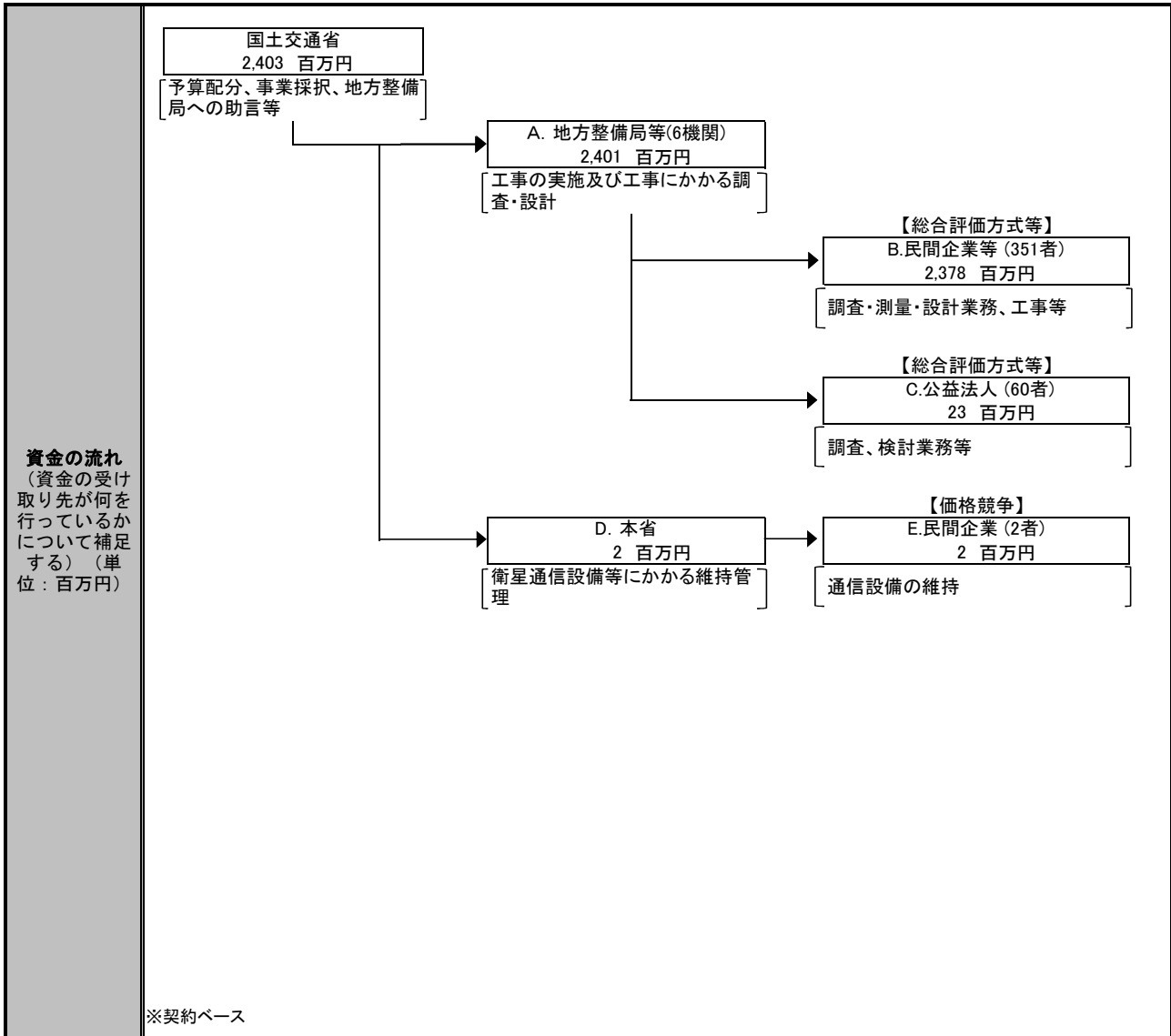
※B,C,D,E,F,H,I,Jについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	既存の河川管理施設の改良事業 (河川工作物関連応急対策事業)		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和51年度～		担当課室	河川環境課		課長 小池 剛		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(治水勘定)		施策名	12 水害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	河川法 第1条、9条、60条、63条		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 河川維持管理計画 ・河川砂防技術基準 河川管理施設等構造令 河川用ゲート設備点検・整備・更新権等マニュアル(案) 河川用ポンプ設備点検・整備・更新権等マニュアル(案) 河川工作物関連応急対策事業の推進について 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一連の堤防が設けられている区間に設置された床止め、水門、樋門、橋梁等工作物について、構造が不十分又は適当でないため、前後の一連区域の治水機能に比較して、施設周辺の治水機能が劣っているものについて、応急的に改良並びに新增設の改善措置を行うことにより、河川の安全性の向上を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	既存の河川管理施設の改良事業(河川工作物関連応急対策事業)は、現在の技術水準に照らして機能が不十分な水門、樋門等の工作物等で、前後の一連区域の治水機能に比較して施設周辺の治水機能が劣っているものについて改良を行う事業であり、例えば、水門、樋門周りに生じている空洞管所の周辺地盤強化や手動ゲートの電動化などの改善措置を実施している。							
実施方法								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	4,631	3,098	2,011	5,000	4,639	
		補正予算	272	539	0	0		
		繰越し等	660	△132	1,340	355		
		計	5,563	3,505	3,351	5,355	4,639	
	執行額	5,560	3,431	3,342				
	執行率(%)	99.96%	97.88%	99.73%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度
	施設改良実施数	成果実績	箇所	586	408	331	409	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度
	対象施設数	活動実績 (当初見込み)	km	約1万	約1万	約1万	約1万	
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	河川整備事業費	4,558	4,015	※25年度要求額は一般会計国費ベースで記載している。				
	北海道河川整備事業費	443	624					
計	5,000	4,639						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	河川法等の関係法令に基づき、河川の安全性の向上を目的に国が実施している重要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。直轄事業については、関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	改善措置を実施した施設は洪水時などに十分に機能を発揮している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について、契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 河川工作物関連応急対策事業については、河川管理施設等の改善に必要とされる要件として応急対策基準を定め、これに基づいて事業を実施してきたところ。 引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、より競争性の高い方式（総合評価方式）を採用していく。 なお、本事業は老朽化に対応した拡大がなされたが、今後、さらに老朽化した施設が増大することから、施設の老朽化の状況等を把握するとともに、施設の長寿命化を図るための耐久性の向上等の観点も踏まえ、本事業を含めた河川事業全体で計画的かつ効率的に老朽化対策を進めることが課題である。 また、今般の津波災害においては水門等が操作できない、また操作員が被災された事例があったことから、施設の危機対応能力を有していないものへの拡充がなされたが、事業の緊急性等を考慮して計画的かつ効率的に施設操作の的確性向上等の改良を進めて行くことが課題である。 		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	河川管理施設の状況をデータベースの整備も含め適切に把握すべき。その上で、優先順位や採択の基準を明確にして事業を実施すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> 河川管理施設の状況を適切に把握するため、来年度中の運用を目標として、河川管理施設の台帳を含む河川維持管理データベースの作成を進める。 作成を進めているデータベースのデータを活用し、採択基準を明らかにした上で、災害発生時の影響や改良の緊急性等により具体的な優先順位を明確化する。 		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>【平成23年度提言型政策仕分け結果】</p> <p>○中長期的な公共事業の在り方</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。 既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。 <p>・特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずることとされているため、要求額に含まない。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	



A. 九州地方整備局			E. (株)拓和		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	1,161	業務	通信設備の維持	2
計		1,161	計		2
B. ニシダテクノサービス(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	河川工事	81			
計		81	計		0
C. (社)九州建設弘済会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	積算技術業務等	8			
計		8	計		0
D. 本省					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	衛星通信設備等にかかる維持管理	2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

※B,Cについては、「A.地方整備局等(6機関)」のうち、最も支出が大きい九州地方整備局を代表として、各ブロック(B,C)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	既存の河川管理施設の改良にかかる費用等	1,161	—	—
2	中国地方整備局	既存の河川管理施設の改良にかかる費用等	566	—	—
3	東北地方整備局	既存の河川管理施設の改良にかかる費用等	266	—	—
4	中部地方整備局	既存の河川管理施設の改良にかかる費用等	159	—	—
5	北海道開発局	既存の河川管理施設の改良にかかる費用等	127	—	—
6	近畿地方整備局	既存の河川管理施設の改良にかかる費用等	123	—	—
7					
8					
9					
10					

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニシダテクノサービス(株)	水門改良工事	81	3	86.4%
2	祐徳建設興業(株)	樋管改良工事	59	11	86.3%
3	(株)ニチポー	伏越改良工事	58	6	85.6%
4	(株)メンテック	排水機場改良工事	52	5	98.8%
5	(株)地図総合コンサルタント九州支店	樋管空洞化調査	48	5	99.6%
6	(株)坂元組	樋管改良工事	45	6	87.0%
7	(株)拓和九州支店	樋管改良工事	45	1	99.3%
8	(株)協和製作所	樋管改良工事	43	9	98.0%
9	(株)二宮鉄工	樋管改良工事	37	4	91.2%
10	森永建設(株)	樋管改良工事	36	9	85.1%

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)九州建設弘済会	発注者支援業務(積算技術)	8	3	79.5%
2	(社)九州建設技術管理協会	新技術活用調査	2	1	92.6%
3	(財)建設物価調査会九州支部	建設資材価格調査	1	2	95.3%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B,Cについては、「A.地方整備局等(6機関)」のうち、最も支出が大きい九州地方整備局を代表として、各ブロック(B,C)の上位10者を記載。

※B,Cについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

D.本省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省	衛星通信設備等にかかる維持管理	2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.民間企業

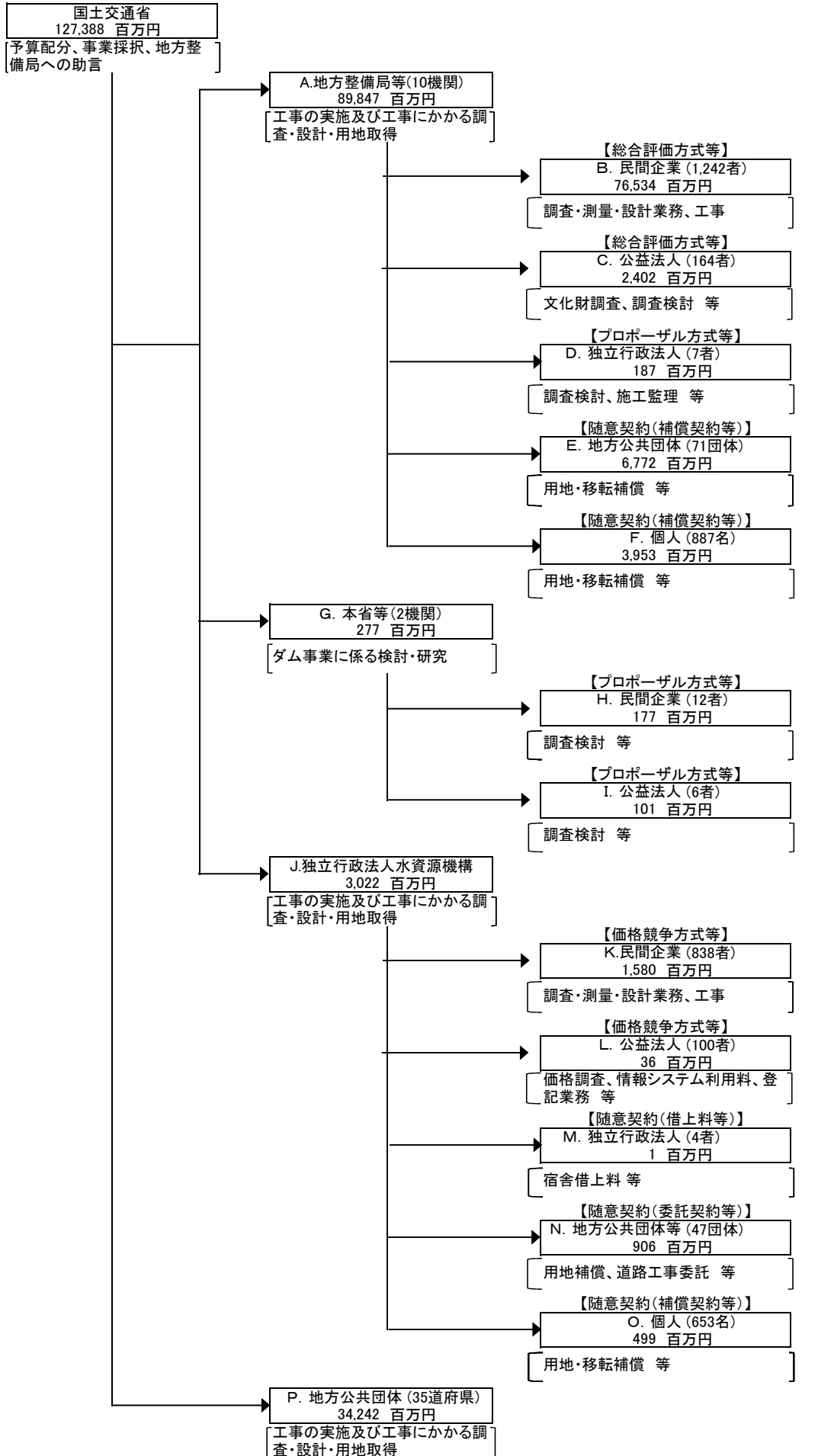
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)拓和	衛星通信回線の利用	2	1	99.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ダム建設事業		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和25年度(直轄) 昭和15年度(補助)		担当課室	治水課		課長 森北佳昭		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(治水勘定)、 一般会計		施策名	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	○河川法 第1条、第9条、第10条、第60条、第62条、第 63条、第96条 ○特定多目的ダム法 第8条 ○沖縄振興特別措置法 第107条 ○独立行政法人水資源機構法 第12条、第21条、第22条		関係する計画、 通知等	・河川整備計画 ・社会資本整備重点計画 等				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。							
事業概要 (5行程程度以 内。別添可)	ダム等の新設及び、既存ストックの有効活用(既設ダムの容量の再編や排砂バイパスの設置等)により、洪水を調節することで被害の軽減を図るとともに、貯留した水を活用して、渇水時に補給するなどによる流水の正常な機能の維持、都市用水・かんがい用水の開発、発電等を行う。 (直轄:国費率7/10等、補助:国費率1/2等)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(水資源開発事業交付金)							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	236,836	201,734	190,593	140,774	94,416	
		補正予算	3,705	0	0	0		
		繰越し等	8,460	24,795	△ 14,160	53,121		
		計	249,000	226,528	176,434	193,895	94,416	
	執行額		243,042	220,107	172,168			
	執行率(%)		97.61%	97.17%	97.58%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	○治水事業により、近年発生した床上浸水の解消や、中核・拠点機能をもつ地域での床上浸水の防止を図る。			21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	①近年発生した床上浸水の被害戸数のうち未だ床上浸水の恐れがある戸数 H19年度 約10.5万戸 → H24年度 約4.0万戸		成果実績	戸	約9.1万戸	約8.1万戸	約6.1万戸	約4.0万戸
			達成度	%	21.5%	36.9%	67.7%	
	②中核・拠点機能をもつ地域で床上浸水の恐れがある戸数 H19年度 約525万戸 → H24年度 約235万戸		成果実績	戸	約420万戸	約410万戸	約390万戸	約235万戸
			達成度	%	36.2%	39.7%	46.6%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	事業数 (直轄事業、水資源機構事業、補助事業) <small>※災害対策等緊急事業推進費による事業を含む、各年度末時点の事業数</small>		活動実績 (当初見込み)	143	136	126	— (126) (110)	
単位当たり コスト	— (円/)		算出根拠	—				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	河川整備事業費	54,999	54,624	(ダムの概算要求内容) 検証の対象とせず継続的に事業を進めることとしたダム事業については、可能な限り計画的に事業を進捗させる。 検証を進めているダム事業については、引き続き「新たな段階に入らない」との方針を基本としつつ、今後の個別ダムの検証結果を踏まえ適切に対応する。 また、既に検証の結論を得た事業については、その結論に沿って適切に対応する。 ※25年度要求額は一般会計国費ベースで記載している。				
	北海道河川整備事業費	12,530	3,465					
	離島河川整備事業費	10	10					
	沖縄河川整備事業費	901	385					
	多目的ダム建設事業費	67,539	30,535					
	北海道多目的ダム建設事業費	1,414	3,197					
	沖縄多目的ダム建設事業費	1,728	1,125					
	電気事業者等工事費負担金還付金	1,456	1,010					
	都市水環境整備事業費	198	64					
計	140,774	94,416						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	河川法等の関係法令に基づき、公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的に国が実施している重要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 直轄事業及び水資源機構事業については、関係都道府県及び電気事業者等に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△※	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	整備した施設は洪水時などに十分に機能を発揮している。 ※検証中の事業については、検証の結論が得られていないため△として評価。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</p> <p>・補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、把握に努めている。</p> <p>・平成21年度末までに、水需要の減少などの社会状況の変化も踏まえ、事業着手後も政策評価法等に基づき客観的な事業再評価を厳格に実施し、115の国土交通省所管ダム事業を中止するなど必要な見直しを実施してきた。</p> <p>・その後も、実施中のダム事業のうちダム本体工事に着手していない等の83事業(84施設)については検証対象ダムとして、平成22年9月27日に有識者会議から示された「今後の治水対策のあり方について 中間とりまとめ」に基づき個別ダムの検証を進め、平成24年8月28日現在、39事業について国土交通省の対応方針(25事業継続、14事業中止※)を決定(※事業の一部を中止したのも含む。)。また、検証対象外のダムについても1事業を中止している。</p> <p>・上記検証の対象外のダム建設事業についても、事業費及び事業工程を監理する方策等に関する第三者の意見を聞くために設置している「ダム事業費等監理委員会」を活用し、引き続き、本来工期の遵守、工期遅延がもたらすコスト増加の回避及びさらなるコスト削減に努めている。</p> <p>・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、複数年の契約期間の設定、及び第三者委員会(内閣府に設置)での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストを平成23年度より発注者支援業務等を対象に実施した。</p> <p>・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、第三者による事前審査の充実、再評価実施時期の短縮等を実施。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」の中間とりまとめに基づき、個別ダムの検証を早急に進めるとともに、検証対象外のダム事業についても、「ダム事業費等監理委員会」の適切な運営等を通じてコスト削減に努める。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	引き続き「ダム事業費等監理委員会」の適切な運営等を通じてコスト削減を行うとともに、検証対象のダム事業については、「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」の中間とりまとめに基づき、個別ダムの検証を進める。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <p>・治水事業、河川・砂防の管理 事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮</p> <p>【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】</p> <p>・公共事業：中長期的な公共事業の在り方 ○公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。 また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。 ○既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。 ・公共事業：災害に強い国土づくり ○防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。 また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。</p> <p>・特別会計改革の実施等により経理区分が変更されるに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずることとされているため、要求額に含まない。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	189	平成23年行政事業レビュー	0159

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、J,K,L,M,N,Oの独立行政法人水資源機構については、公共費にて記載。Pの地方公共団体については、配分国費を記

A.東北地方整備局			E.西目屋村長		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	27,661	用地補償	土地貸借	822
計		27,661	計		822
B.鹿島・清水・大本特定(共)代表者 鹿島建設(株)東北支店			F.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	ダム本体建設工事	4,636	用地補償	用地補償	9
計		4,636	計		9
C.(社)東北建設協会			G.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	発注者支援業務	276	直轄事業費	ダム事業に係る検討・研究	143
計		276	計		143
D.独立行政法人 水資源機構			H.(株)建設技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	津軽ダム本体建設工事施工監理業務	90	業務	降雨予測の活用に関する検討	42
計		90	計		42

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに
 最大の金額
 が支出されて
 いる者につい
 て記載する。
 費目と使途の
 双方で実情が
 分かるように
 記載)

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局(10機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。

※H,Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位1者を記載。

I.(財)国土技術研究センター・特定非営利活動法人日本水フォーラム設計共同			M.(独)都市再生機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	気候変動適応策・技術基準調査	29	その他	職員宿舍の賃借	1
計		29	計		1
J.(独)水資源機構			N.福岡県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源開発事業交付金	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,022	工事	県道改良工事委託	711
計		3,022	計		711
K.(株)奥村組			O.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	水路改築工事	273	用地補償	用地補償	122
計		273	計		122
L.有限責任あずさ監査法人			P.北海道		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	会計監査業務	9	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,997
計		9	計		4,997

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに
 最大の金額
 が支出されて
 いる者につい
 て記載する。
 費目と使途の
 双方で実情が
 分かるように
 記載)

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局(10機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。

※H,Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	27,661	—	—
2	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	16,258	—	—
3	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	13,165	—	—
4	北海道開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	8,891	—	—
5	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	7,154	—	—
6	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	6,276	—	—
7	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,345	—	—
8	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,024	—	—
9	沖縄総合事務局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,885	—	—
#	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	187	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿島・清水・大本特定(共)代表者 鹿島建設(株)東北支店	ダム本体建設工事	4,636	随意契約	—
2	津軽ダム本体建設工事 間・西松特定建設工事 共同企業体 代表者(株) 間組東北支店	ダム本体建設工事	4,570	5	71%
3	大成・熊谷・間特定(共)代表者 大成建設(株)東北支店	ダム原石山材料採取工事	1,770	随意契約	—
4	アサヒ建設(株)	ダム水質保全施設工事	804	2	99%
5	(株)佐藤組	法面工事	769	8	87%
6	高樋建設(株)	ダム水質保全施設工事	554	1	94%
7	胆沢ダム洪水吐き打設工事西松・佐藤・東急特定建設工事共同企業体 代表者 西松建設(株)	ダム本体建設工事	529	随意契約	—
8	猪股建設(株)	道路改良工事	528	9	96%
9	(株)佐藤惣建設	道路改良工事	476	4	95%
#	森吉山ダム本体建設第1工事大林・間・五洋特定(共)代表者	ダム本体建設工事	456	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)東北建設協会	発注者支援業務	276	1	95%
2	(財)ダム技術センター	ダム健全度評価検討	83	プロポーザル方式 1	100%
3	公益財団法人 岩手県文化振興事業団	埋蔵文化財発掘調査	67	随意契約	—
4	胆沢ダム管内工事監督支援業務日本振興・東北建設設計共同代表	発注者支援業務	65	1	85%
5	(財)ダム水源環境整備センター	環境アセスメント業務	51	プロポーザル方式 1	100%
6	森吉山ダム工事監督支援業務東建工営・新日本工営・東北建設設計	発注者支援業務	49	1	96%
7	殿上川ダム統合管理事務所管内工事監督支援業務岩手ハブ・東北建設設計共同代表	発注者支援業務	17	5	81%
8	(財)建設物価調査会	建設資材価格調査	15	2	96%
9	湯沢管内河川工事監督支援業務シビル・東北建設設計共同代表者(社)東北建設協会	発注者支援業務	15	6	79%
#	(財)国土技術研究センター	諸経費動向調査	4	プロポーザル方式 1	100%

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局(10機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,K,L,M,N,Oについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)水資源機構	津軽ダム本体建設工事施工監理業務	90	プロポーザル方式 1	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
#					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西目屋村長	土地賃貸借	822	随意契約	—
2	青森県知事	埋蔵文化財発掘調査	387	随意契約	—
3	東北森林管理局	一般補償	289	随意契約	—
4	中道信・長野信雄用水輸送水施設管理組合 長 北秋田市副市長	公共補償	100	随意契約	—
5	北秋田市長	土地賃貸借	22	随意契約	—
6	津軽森林管理署長	一般補償	8	随意契約	—
7	岩手南部森林管理署	土地賃貸借	6	随意契約	—
8	奥州市長 小沢昌記	公共補償	6	随意契約	—
9	東成瀬村長	土地賃貸借	2	随意契約	—
#	由利本荘市長	ダム事業に係る生活再建相談業務	0.3	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	土地賃貸借	9.4	随意契約	—
2	個人B	土地賃貸借	4.8	随意契約	—
3	個人C	土地賃貸借	3.7	随意契約	—
4	個人D	土地賃貸借	2.6	随意契約	—
5	個人E	土地賃貸借	2.0	随意契約	—
6	個人F	土地賃貸借	1.8	随意契約	—
7	個人G	土地賃貸借	1.6	随意契約	—
8	個人H	土地賃貸借	1.5	随意契約	—
9	個人I	土地賃貸借	1.4	随意契約	—
#	個人J	土地賃貸借	1.3	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	ダム事業に関する検討・研究	143	—	—
2	本省	ダム事業に関する検討・研究	135	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
#					

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局(10機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。
※B,C,D,E,F,H,I,K,L,M,N,Oについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	降雨予測及び濁水受忍度を考慮した貯水池運用に関する検討	42	プロポーザル方式 2	100%
2	日本工営(株)	気候変動が水資源管理に与える影響検討	29	プロポーザル方式 4	100%
3	いであ(株)	河川流量低減時における河口堰の運用・操作による水質改善方策検討	14	プロポーザル方式 4	99%
4	エヌエス環境(株)	アユ産卵床を対象とした河床環境調査	8	3	95%
5	パシフィックコンサルタンツ(株)	水害による一般資産の被害率調査検討	3	プロポーザル方式 2	99%
6	(株)千代田コンサルタント	景観アセスメントシステムによる景観検討の効果に関する分析	2	プロポーザル方式 7	100%
7	(株)ソリッドレイ研究所	景観検討取り組み事例データベースの管理用ツール作成	1	2	100%
8	中電技術コンサルタント(株)	芦田川河口部における塩分濃度等計測	0.3	2	100%
9					
#					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国土技術研究センター・特定非営利活動法人日本水フォーラム設計共同體	水災害・水資源管理に係る海外の気候変動適応策・技術基準調査	29	プロポーザル方式 2	100%
2	(財)国土技術研究センター・パシフィックコンサルタンツ(株)設計共同體	堤防の信頼性試算	10	プロポーザル方式 2	98%
3	(財)リバーフロント整備センター	河川環境と外来植物侵入特性に関するデータ整理	4	プロポーザル方式 4	99%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
#					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)水資源機構	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,022	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
#					

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)奥村組	水路改築工事	273	11	80%
2	(株)アイ・ディー・エー	発注者支援業務(工事監督)	49	8	44%
3	(有)梶原工建	付替林道工事	48	3	94%
4	NTCコンサルタンツ(株)	発注者支援業務(調査設計)	41	6	45%
5	(株)アクアテルス	発注者支援業務(用地補償)	40	4	66%
6	(株)建設技術研究所	資料作成業務	37	4	62%
7	東京電力(株)	公共補償	34	随意契約	—
8	(株)西山建設	付替県道工事	27	13	59%
9	アジア航測(株)	環境調査	26	10	58%
#	日本生命相互会社	借上料	25	随意契約	—

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局(10機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。
※B,C,D,E,F,H,I,K,L,M,N,Oについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限責任あずさ監査法人	会計監査業務	9	随意契約	—
2	(社)福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	土地等の分筆登記等に係る業務	8	1	85%
3	(財)経済調査会	価格調査	7	4	70%
4	(財)建設物価調査会	価格調査	2	3	98%
5	(社)福岡県公共嘱託登記司法書士協会	土地等の所有権移転登記等に係る業務	2	2	100%
6	(財)日本建設情報総合センター	システム運用管理業務	2	1	100%
7	(財)建設業技術者センター	企業情報の提供	1	随意契約	—
8	日本放送協会	受信料	1	随意契約	—
9	(財)建築コスト管理システム研究所	システム利用料	1	随意契約	—
#	(社)日本大ダム会議	団体加入金	0.5	随意契約	—

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	職員宿舍の賃借	1	随意契約	—
2	(独)科学技術振興機構	サービス利用料	0.2	随意契約	—
3	(独)国立印刷局	図書の購入	0.01	随意契約	—
4	(独)特殊法人等監事連絡会	団体加入金	0.001	随意契約	—
5					
6					
7					
8					
9					
#					

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	県道改良工事に係る委託契約	711	随意契約	—
2	朝倉市	用地補償に係る委託契約	80	随意契約	—
3	東峰村	用地補償に係る委託契約	54	随意契約	—
4	日田市	土地返還費用	26	随意契約	—
5	浦和税務署	税金	13	随意契約	—
6	鹿沼市	用地対策費(人件費等)	6	随意契約	—
7	国土交通省近畿地方整備局	施設管理負担金	4	随意契約	—
8	栃木県鹿沼土木事務所	県道改良工事に係る委託契約	3	随意契約	—
9	さいたま市水道局	上下水道使用料	2	随意契約	—
#	総務省関東総合通信局外	電波利用料	1	随意契約	—

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	用地補償契約	122	随意契約	—
2	個人B	用地補償契約	18	随意契約	—
3	個人C	用地補償契約	13	随意契約	—
4	個人D	用地補償契約	10	随意契約	—
5	個人E	用地補償契約	10	随意契約	—
6	個人F	用地補償契約	8	随意契約	—
7	個人G	用地補償契約	8	随意契約	—
8	個人H	用地補償契約	8	随意契約	—
9	個人I	賃貸借契約	8	随意契約	—
#	個人J	用地補償契約	7	随意契約	—

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局(10機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。
※B,C,D,E,F,H,I,K,L,M,N,Oについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,997	—	—
2	福岡県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,419	—	—
3	大阪府	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,200	—	—
4	宮城県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,056	—	—
5	島根県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,670	—	—
6	新潟県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,591	—	—
7	石川県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,491	—	—
8	長野県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,286	—	—
9	岐阜県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,237	—	—
#	福井県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,199	—	—

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局(10機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

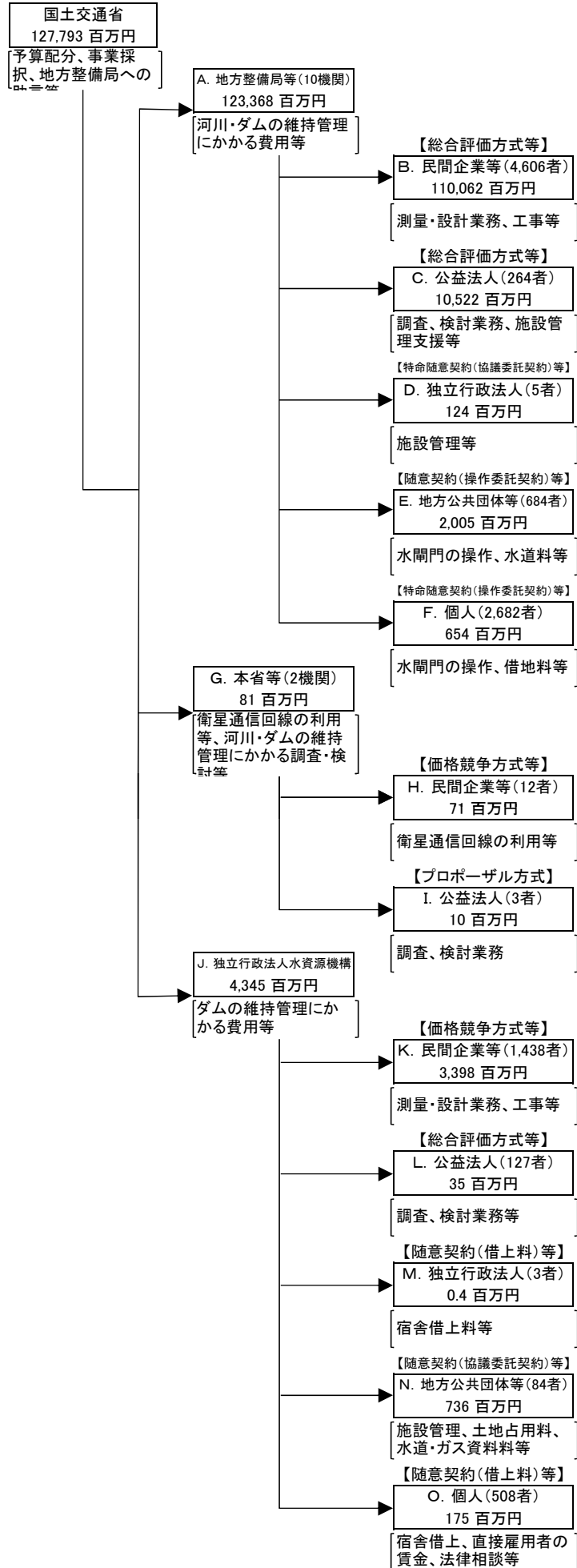
※B,C,D,E,F,H,I,K,L,M,N,Oについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川・ダム維持管理事業		担当部局	水管理・国土保全局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	河川維持修繕事業 明治35年度～ 堰堤維持事業 昭和31年度～		担当課室	河川環境課		課長 小池 剛	
会計区分	社会資本整備事業特別会計(治水事業)、 一般会計		施策名	12 水害の防止、減災を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	河川法 第1条、9条、60条、63条 特定多目的ダム法 第1条、30条		関係する計画、 通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・〇〇川維持管理計画(案) ・河川砂防技術基準 ・河川用ゲート設備点検・整備・更新検討マニュアル(案) ・河川用ポンプ設備点検・整備・更新検討マニュアル(案) ・〇〇ダム操作規則 ・〇〇ダム操作細則 等 ・ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討マニュアル(案) 			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 程度以内)	河川及び河川管理施設の維持管理を、河川特性や地域の実情などに応じて総合的に行うことにより、災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにすることを目的とする。						
事業概要 (5行程以内。 別添可)	河川法、特定多目的ダム法等の関係法令に基づく、河川及び河川管理施設の適切な点検、維持管理を実施。 具体的には、河川における堰・水閘門・排水機場等の出水時の操作、点検や補修、堤防の補修や点検のための除草、護岸や水制等の補修、河川巡視、流下断面確保のための樹木の伐採や堆積土砂の撤去等、またダムにおける放流設備等の操作や点検、補修、堤体や貯水池の保全のための巡視、点検、補修、放流通報設備の点検、補修等を実施。(河川・ダムの直轄事業における国の負担割合は、国10/10で実施している。)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	148,996	131,013	134,280	140,459	131,792
		繰越し等	8,250	2,178	13,768	0	
		計	1,019	△ 2,546	4,661	7,834	
	執行額	158,264	130,646	152,709	148,293	131,792	
	執行率(%)	156,592	128,173	151,740			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度 (当初見込み)
	河川構造物の補修施設数		箇所	552	440	365	
	ダムによる洪水調節回数 ※事故や故障が原因で利水補給を停止したことはなく、年中、24時間ダムを稼働させている。		回	93 (台風上陸なし)	170	220	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度 (当初見込み)
	管理延長(河川区間) 直轄・水資源機構管理ダム数		km ダム	約8,800 107	約8,800 108	約8,800 112	(約8,800) (116)
単位当たり コスト	-		(円/)	算出根拠			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	都市水環境整備事業費	454	192	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(グリーン分野) 1,110百万円			
	河川整備事業費	124,040	116,869				
	北海道河川整備事業費	13,508	13,669				
	沖縄河川整備事業費	1,985	544				
	総合流域防災対策事業費	405	451				
	北海道総合流域防災事業費	67	67				
計	140,459	131,792	※25年度要求額は一般会計国費ベースで記載している。				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	河川法等の関係法令に基づき、河川の安全性の向上を目的に国が実施している重要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算の執行をしており、その執行状況等を適切に把握・確認している。直轄ダム維持管理については、関係利水者等に対して、毎年度、事業費や実施実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	施設は洪水時などに十分に機能を発揮している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</p> <p>・自然公物である河川の維持管理については、長年にわたる出水などの経験を基に定めてきた維持管理の内容、水準を踏まえ、河川砂防技術基準及び河川維持管理計画に基づき実施しているところ。また、ダムの維持管理は、ダム操作規則、点検整備基準等に基づき、計画的に実施しているところ。</p> <p>・厳しい財政状況を受け今年度実施する箇所絞り込みや除草の頻度削減等により、維持管理費の縮減を行っている。従来と比べて頻度や水準が大きく減少、後退している内容もあるため、その実効性や実態について、今年度引き続き監視、確認を続け、その結果について検証していくことが不可欠。</p> <p>・一方、高齢化した河川管理施設やダムが増加している。例えば設置後40年経過した河川管理施設は、現状の4割から10年後には6割へと増加する。したがって、河川・ダムの維持管理費の増加を抑制するために、施設の長寿命化等を進めることにより、ライフサイクルコストの観点から効率化を推進。</p> <p>・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、複数年の契約期間の設定、及び第三者委員会(内閣府に設置)での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストについて平成23年度より公物管理補助業務等を対象に実施した。</p> <p>・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、第三者による事前審査の充実、再評価実施時期の短縮等を実施。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	河川管理施設の状況をデータベースの整備も含め適切に把握する。また、今後できるだけコスト抑制を図るとともに、長寿命化やライフサイクルコストを意識した計画的な点検整備等続ける。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> 河川管理施設の状況を適切に把握するため、来年度中の運用を目標として、河川管理施設の台帳を含む河川維持管理データベースの作成を進める。 河川管理施設においては、定期的に部品交換等を実施する手法を改め、点検結果等から劣化状態を把握し最適な時期に更新を実施することにより、ライフサイクルコストを意識した管理に努めていく。 増大している老朽化河川管理施設のうち、著しい劣化等により、機能に重大な支障が生じ、洪水被害を助長するおそれがあるなど、故障した場合に影響が大きいもの等について優先的かつ計画的に更新・補修を行うなど、戦略的な維持管理・更新を推進する。 なお、次年度から新たに管理移行予定のダムについては、その必要額を要求している。 		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【平成21年度事業仕分け評価結果】</p> <p>・直轄河川・直轄ダムの維持管理 予算要求の縮減(10~20%) 水資源機構については、利益剰余金の国庫返納を早急に検討</p> <p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <p>・治水事業の選択と集中、河川等の管理のあり方 事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮</p> <p>【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】</p> <p>・公共事業:中長期的な公共事業の在り方 ・公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。 また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。 ・既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。</p> <p>・特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずることとされているため、要求額に含まない。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	194	平成23年行政事業レビュー	0164

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



※契約ベース(ただし、J,K,L,M,N,Oの独立行政法人水資源機構については、公共費ベースで記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.関東地方整備局			E.関東森林管理局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直轄事業費	維持管理にかかる測量・設計・調査 業務、施設管理、工事等	23,209	業務	土地代金	34
計		23,209	計		34
B.(株)荏原倉ハイドロテック			F.施設操作員イ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事	施設点検整備等	1,176	業務	水閘門等の操作	6
計		1,176	計		6
C.(社)関東建設弘済会			G.本省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	巡視支援・ダム管理支援等	1,014	直轄事業費	衛星通信回線の利用等	43
計		1,014	計		43
D.独立行政法人水資源機構			H.(株)拓和		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	施設管理委託	77	業務	衛星通信回線の利用等	25
計		77	計		25

J.独立行政法人水資源機構			N.国土交通省関東地方整備局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源開発事業交付金	維持管理に係る測量・設計・調査業務、施設管理、工事等	4,345	業務	施設管理委託	303
計		4,345	計		303
K.(株)アクアテルス			O.個人イ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	観測設備整備	329	業務	宿舍賃貸料金	3
計		329	計		3
L.(社)淡水生物研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	生物調査	12			
計		12	計		0
M.独立行政法人都市再生機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	職員宿舍の賃借料	0.3			
計		0.3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B～Fについては、「A. 地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出の大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B～F)の上位1者を記載。
 ※Hについては、「G. 本省等」のうち、最も支出の大きい本省を代表として、上位1者を記載。(本省については、IIは該当無し)
 ※K～Oについては、「J. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K～O)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	23,209	—	—
2	東北地方整備局	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	22,907	—	—
3	北海道開発局	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	13,301	—	—
4	九州地方整備局	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	12,941	—	—
5	中部地方整備局	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	12,301	—	—
6	中国地方整備局	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	11,342	—	—
7	近畿地方整備局	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	10,037	—	—
8	北陸地方整備局	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	9,456	—	—
9	四国地方整備局	河川・ダム の維持管理にかかる費用等	5,752	—	—
10	沖縄総合事務局	ダム の維持管理にかかる費用等	2,123	—	—

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)荏原由倉ハイドロテック	施設点検整備	1,176	1	99%
2	(株)日立テクノロジーアンドサービス	施設点検整備	724	1	96%
3	(株)IHIインフラ建設	施設点検整備	660	1	79%
4	(株)ケーネス	設備点検整備	651	1	96%
5	日本無線(株)	放流設備改修	551	3	93%
6	クボタ機工(株)	排水ポンプ車購入	426	1	100%
7	(株)エム・テック	災害補修工事	361	1	92%
8	常総開発工業(株)	護岸補修工事	313	6	98%
9	(株)建設技術研究所	災害応急対策業務	278	1	100%
10	名倉建設(株)	維持工事	235	4	83%

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)関東建設弘済会	施設管理支援	1,014	2	91%
2	(財)渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	施設管理支援	159	プロポーザル方式 ¹	98%
3	H23利根川下流河川事務所工事監督支援業務 緑・関東設計共同体	工事監督支援	57	2	79%
4	H23利根川下流管内河川巡視支援業務ナガイ・関東設計共同体	河川巡視支援	55	1	91%
5	H23下館河川事務所管内上流河川巡視支援業務 ミネ・関東設計共同体	河川巡視支援	48	3	82%
6	(財)河川環境管理財団	維持管理検討	44	プロポーザル方式 ²	100%
7	H23北浦他河川巡視支援業務 緑・関東設計共同体	河川巡視支援	37	1	83%
8	H23西浦河川巡視支援業務 緑・関東設計共同体	河川巡視支援	35	2	85%
9	(財)河川情報センター	水文観測データの品質照査	35	プロポーザル方式 ⁵	95%
10	H23荒川上流ダム事業評価等検討業務財団法人ダム水源地環境整備センター・八千代エンジニアリング設計共同体	事業評価	35	プロポーザル方式 ⁶	100%

D.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人水資源機構	施設管理委託	77	随意契約	—
2	独立行政法人国立病院機構 霞ヶ浦医療センター	借地料	0.003	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東森林管理局	土地代金	34	随意契約	—
2	神奈川県知事	環境調査	10	随意契約	—
3	成田市長	水閘門等の操作	9	随意契約	—
4	神栖市長	水閘門等の操作	4	随意契約	—
5	常陸太田市長	水閘門等の操作	4	随意契約	—
6	常総市長	水閘門等の操作	4	随意契約	—
7	下妻市長	水閘門等の操作	4	随意契約	—
8	水戸市長	水閘門等の操作	4	随意契約	—
9	筑西市長	水閘門等の操作	4	随意契約	—
10	つくば市長	水閘門等の操作	2	随意契約	—

F.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	水閘門等の操作	6.47	随意契約	—
2	ロ	補償金	3.36	随意契約	—
3	ハ	賃借料	0.83	随意契約	—
4	ニ	借地料	0.16	随意契約	—
5	ホ	借地料	0.15	随意契約	—
6	ヘ	借地料	0.09	随意契約	—
7	ト	借上料	0.06	随意契約	—
8	チ	借地料	0.06	随意契約	—
9	リ	賃借料	0.06	随意契約	—
10	ヌ	賃借料	0.06	随意契約	—

G.本省等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省	衛星通信回線の使用等	43	—	—
2	国土技術政策総合研究所	河川、ダムの維持管理にかかる調査・検討等	37	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)拓和	衛星通信回線の利用	24.9	1	100%
2	(株)ケーネス	通信用蓄電池購入	9.3	1	81%
3	日本テクニカル・サービス(株)	一級回線通信路設定作業	4.5	1	100%
4	日本電気(株)	災害映像表示装置改修	2.2	1	100%
5	三和電子(株)	映像情報共有化システム改修	2.1	1	99%
6	(株)Lee.ネットソリューションズ	WEB中継サーバ購入	0.4	2	23%
7					
8					
9					
10					

J.独立行政法人水資源機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人水資源機構	ダムの維持管理にかかる費用等	4,345	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アクアテルス	観測設備整備	329	4	55%
2	(株)イスミック	水門設備整備	225	1	99%
3	(株)有電社	無線装置製造	223	11	92%
4	日エマシナリー(株)	水門設備整備	97	11	46%
5	三菱重工鉄鋼エンジニアリング(株)	水門設備整備	94	6	60%
6	富士通(株)	放流警報設備整備	70	7	72%
7	日本工営(株)	観測設備整備	61	10	93%
8	名峰テクノ(株)	施設管理支援	53	5	93%
9	(株)IHIインフラ建設	水門設備整備	47	3	97%
10	(株)明電舎	電気設備整備	38	3	46%

L.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)淡水生物研究所	生物調査	12	3	99%
2	(財)九州環境管理協会	生物、水質調査	6	4	81%
3	(財)経済調査会	設計積算機器の価格調査	4	4	70%
4	(財)日本気象協会	取水設備に関する検討	3	10	61%
5	(財)建設物価調査会	設計積算に関する調査	2	3	98%
6	(財)民事法務協会	登記情報提供サービスの利用料	1	1	100%
7	(財)東海技術センター	水質調査	1	6	49%
8	(財)日本建設情報総合センター	積算システム運用管理	1	1	100%
9	日本放送協会	放送受信料	1	1	100%
10	(財)琵琶湖・淀川水質保全機構	施設管理委託	1	1	100%

M.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人都市再生機構	職員宿舎の賃借料	0.269	随意契約	—
2	(独)科学技術振興機構	文献情報検索サービス契約料	0.113	随意契約	—
3	独立行政法人国立印刷局	図書購入	0.003	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

N.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省関東地方整備局	施設管理委託	303	随意契約	—
2	国土交通省近畿地方整備局	施設管理委託	180	随意契約	—
3	国土交通省四国地方整備局	施設管理委託	162	随意契約	—
4	国土交通省中部地方整備局	施設管理委託	36	随意契約	—
5	国土交通省九州地方整備局	施設管理委託	35	随意契約	—
6	群馬県企業管理者	施設管理委託	7	随意契約	—
7	羽島市	施設管理委託	3	随意契約	—
8	久留米市	廃棄物処理費用	3	随意契約	—
9	秩父市長	施設使用料	2	随意契約	—
10	総務省関東総合通信局外	電波使用料	2	随意契約	—

O.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	職員宿舍賃借料	3	随意契約	—
2	ロ	施設管理補助	2	随意契約	—
3	ハ	施設管理補助	2	随意契約	—
4	ニ	施設管理補助	2	随意契約	—
5	ホ	施設管理補助	2	随意契約	—
6	ヘ	施設管理補助	2	随意契約	—
7	ト	施設管理補助	2	随意契約	—
8	チ	施設管理補助	2	随意契約	—
9	リ	施設管理補助	2	随意契約	—
10	ヌ	施設管理補助	2	随意契約	—

※B～Fについては、「A. 地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出の大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B～F)の上位10者を記載。
 ※Hについては、「G. 本省等」のうち、最も支出の大きい本省を代表として、上位10者を記載。(本省については、Hは該当無し)
 ※K～Oについては、「J. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K～O)の上位10者を記載。
 ※B、C、D、E、F、H、I、K、L、M、N、Oについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	砂防事業		担当部局庁	水管理・国土保全局 砂防部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	明治31年度～		担当課室	砂防計画課 保全課		課長	大野宏之 課長 渡正昭		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(治水勘定)、一般会計		施策名	12 水害・土石災害の防止・減災を推進する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	砂防法(明治30年3月30日) 第5条:都道府県知事の責任 第6条:国土交通大臣の直轄管理等		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (社会資本整備重点計画法第4条)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土石流災害は全国で年平均200件程度発生しており、広島県広島市・呉市(平成11年)や山口県防府市(平成21年)、鹿児島県奄美地方(平成22年)、和歌山県東牟婁郡那智勝浦町(平成23年)等で発生した土石流に代表されるように、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、荒廃地域、火山地域、土石流等のおそれのある箇所・発生した箇所を調査し、対策を実施することで、土砂流出や土石流等による被害を防止・軽減することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	砂防事業は、土砂流出の著しい荒廃地域や火山地域、または土石流の発生のおそれのある箇所や発生した箇所において、現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案して、砂防堰堤や床固工群等の砂防設備の整備を実施することで、下流河川の河床上昇や火山泥流等により引き起こされる土砂流出、土石流等を防ぎ、国土及び人家、公共施設等を保全する。(国と都道府県との負担割合は、直轄事業は国2/3・都道府県1/3、補助事業は国1/2・都道府県1/2で実施している。)								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	140,403	83,121	83,762	78,050	62,187		
		補正予算	45,112	4,688	450	0			
		繰越し等	△ 5,649	30,089	3,039	20,536			
	計	179,867	117,899	87,251	98,586	62,187			
	執行額	179,276	116,916	86,950					
執行率(%)	99.67%	99.17%	99.65%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	土石災害から保全される人口		成果実績	万人	約285	約289	約291	約300	
			達成度	%	95	96	97		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	直轄事業実施箇所		活動実績(当初見込み)	箇所	35	36	36	— (36) (39)	
	補助事業実施箇所		活動実績(当初見込み)	箇所	838	111	38	— (32) (45)	
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	砂防事業費	66,363	53,094	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(グリーン分野) 150					
	北海道砂防事業費	3,507	2,647	日本再生戦略に関する「重点要求」10,838					
	離島砂防事業費	771	1,030						
	総合流域防災事業費	7,069	5,154						
	北海道総合流域防災事業費	340	261						
	計	78,050	62,187	※25年度要求額は一般会計国費ベースで記載している。					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	砂防法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に国が実施している重要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。直轄事業については、関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	砂防設備の設置により、土砂災害の防止に十分な機能を発揮している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 社会資本整備総合交付金など	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</p> <p>・補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。</p> <p>・東日本大震災を踏まえ、国民生活に大きな影響を及ぼす重要交通網やライフライン保全に関する施設整備を集中的に実施すると共に、地震による地盤の緩みに伴う土砂災害への対策を効率的に実施するため、地震後の危険箇所の危険度を評価する手法の技術開発を行う。</p> <p>・大規模土砂災害から住民の身体・生命を守るため、着実な施設整備の実施に加え、火山噴火緊急減災対策砂防計画の策定など、ハード・ソフト両面での緊急対策実施体制等の整備を推進し、被害最小化に向けた国家としての大規模土砂災害対策に対応する能力の向上を図っている。</p> <p>・土砂災害防止法に基づく警戒区域等の指定促進など、危険箇所における災害時要援護者関連施設の立地抑制の強化を図っている。（厚生労働省と連携し、都道府県に対し文書通知済み）。</p> <p>・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、複数年の契約期間の設定、及び第三者委員会（内閣府に設置）での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストを平成23年度より発注者支援業務等を対象に実施した。</p> <p>・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、第三者による事前審査の充実、再評価実施時期の短縮等を実施。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業の優先順位付けを徹底し、より一層効果的・効率的な予算配分を図る。また、自治体への技術的な支援やソフト施策を強化する。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行等改善	<p>・災害の起こりやすさや想定される被害の程度等を勘案し事業の優先順位付けを行い、効果的、効率的な予算配分を図る。</p> <p>・自治体への技術的な支援やソフト施策の強化について行政経費で必要額を要求している。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>【平成21年度事業仕分け評価結果】</p> <p>・直轄河川・直轄ダムの維持管理 予算要求の縮減（10～20%）</p> <p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <p>・治水事業、河川・砂防の管理 事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮</p> <p>【平成23年度提言型政策仕分け】</p> <p>・公共事業：災害に強い国土づくり</p> <p>①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。</p> <p>②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。</p> <p>・特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずることとされているため、要求額に含まない。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	190	平成23年行政事業レビュー	0160

※平成23年度実績を記入

国土交通省
73,286百万円

予算配分、事業採択、地方整備局への助言

A.地方整備局(9機関)
68,511百万円

工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得

【総合評価方式等】

B.民間企業(1,734者)
62,812百万円

測量・設計業務、工事

【総合評価方式等】

C.公益法人(183者)
3,856百万円

積算技術、技術審査業務等

【特命随意契約】

D.個人(2,104名)
1,113百万円

用地補償

【特命随意契約】

E.地方公共団体等(125団体)
728百万円

建物借上料、用地補償等

【特命随意契約】

F.独立行政法人(3者)
2百万円

通信設備及び通信回線使用料

G.本省等(2機関)
142百万円

砂防事業に関する検討・研究

【プロポーザル方式等】

H.民間企業(21者)
101百万円

土砂災害に関する検討

【特命随意契約等】

I.公益法人(4者)
41百万円

土砂災害に関する検討

J.地方公共団体(18県)
4,633百万円

工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)

※契約ベース(但し、Jの地方公共団体については、配分国費を記載)

※「特命随意契約は、用地補償や通信回線使用料、電気・電話料金等である」

A.北陸地方整備局			E.中部森林管理局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	測量・設計業務、工事	16,709	用地補償	用地補償	83
直轄事業費	積算技術、技術審査業務等	1,139			
直轄事業費	建物借上料、用地補償等	292			
計		18,140	計		83
B.アジア航測(株)			G.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	調査業務等	565	直轄事業費	砂防事業に関する検討・研究	114
計		565	計		114
C.(社)北陸建設弘済会			H.日本工営(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	発注者支援業務等	411	業務	土砂災害に関する検討	16
計		411	計		16
D.個人A			I.(社)砂防学会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地補償	用地補償	4	業務	土砂災害に関する検討業務	27
計		4	計		27

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位1位を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当なし)

※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位1位を記載。

J.宮城県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	885			
計		885	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位1位を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当なし)
 ※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位1位を記載。

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	18,140	—	—
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	10,329	—	—
3	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	9,967	—	—
4	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	6,591	—	—
5	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	6,221	—	—
6	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	5,592	—	—
7	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,392	—	—
8	北海道総合開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,876	—	—
9	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,403	—	—
10					

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	航空測量業務	565	プロポーザル方式 ₅	99.8%
2	(株)種村建設	砂防設備工事	476	2	97.0%
3	金森建設(株)	砂防設備工事	460	4	99.8%
4	(株)相模組	砂防設備工事	444	8	98.1%
5	(株)郷鉄工所	砂防設備工事	395	1	99.9%
6	(株)傳刀組	砂防設備工事	391	4	91.1%
7	(株)建設技術研究所	砂防計画検討業務	384	プロポーザル方式 ₃	99.7%
8	水新建設(株)	砂防設備工事	362	3	99.3%
9	(株)中元組	砂防設備工事	357	4	85.3%
10	新栄建設(株)	砂防設備工事	345	5	97.7%

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)北陸建設弘済会	発注者支援業務	411	2	84.1%
2	(財)砂防・地すべり技術センター	砂防計画検討業務	332	プロポーザル方式 ₂	99.2%
3	(財)砂防フロンティア整備推進機構	砂防計画検討業務	115	プロポーザル方式 ₁	99.8%
4	飯豊山系砂防事務所土木工事監督支援業務建設弘済会・北陸土木サービス設計共同体	発注者支援業務	27	4	83.6%
5	(財)建設技術研究所	水理模型実験業務	22	プロポーザル方式 ₂	99.5%
6	(財)河川情報センター	河川情報システム管理運営業務	17	1	93.0%
7	(財)経済調査会	建設資材等価格調査業務	16	2	93.0%
8	(財)建設物価調査会	建設資材等価格調査業務	15	2	95.1%
9	湯沢砂防事務所工事監督支援(破間川出張所他)その2業務 北陸建設弘済会・東都工設設計共同体	発注者支援業務	13	5	80.4%
10	(財)先端建設技術センター	新技術評価検討業務	7	プロポーザル方式 ₃	99.3%

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位10者を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当無し)

※H,IIについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,H,IIについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

D.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	用地補償	4	随意契約	—
2	個人B	用地補償	4	随意契約	—
3	個人C	用地補償	3	随意契約	—
4	個人D	用地補償	2	随意契約	—
5	個人E	用地補償	2	随意契約	—
6	個人F	用地補償	2	随意契約	—
7	個人G	用地補償	2	随意契約	—
8	個人H	用地補償	2	随意契約	—
9	個人I	用地補償	2	随意契約	—
10	個人J	用地補償	2	随意契約	—

E.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部森林管理局	用地補償	83	随意契約	—
2	富山県	用地補償	24	随意契約	—
3	南魚沼市	用地補償	21	随意契約	—
4	東北森林管理局	用地補償	12	随意契約	—
5	中信森林管理署	用地補償	9	随意契約	—
6	関東森林管理局	用地補償	9	随意契約	—
7	高山市	用地補償	8	随意契約	—
8	松本市	用地補償	5	随意契約	—
9	立山町	用地補償	4	随意契約	—
10	富山森林管理署	用地補償	4	随意契約	—

G.本省等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	砂防事業に関する検討・研究	114	—	—
2	本省	衛星通信回線の利用料等	29	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位10者を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当無し)

※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,H,Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

H.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	流砂観測データベースシステムの検討業務	16	プロポーザル方式 ₃	99.8%
2	(株)建設技術研究所	河床変動計算に関する検討業務	13	プロポーザル方式 ₅	99.6%
3	(株)パスコ	河道閉塞に関する検討業務	9	プロポーザル方式 ₃	100.0%
4	アジア航測(株)	崩壊地分布に関する検討業務	8	随意契約	—
5	(株)気象工学研究所	降雨流出特性に関する検討業務	5	プロポーザル方式 ₆	100.0%
6	砂防エンジニアリング(株)	土砂移動に関する検討業務	5	プロポーザル方式 ₁	99.2%
7	大日本コンサルタント(株)	土砂移動発生に関する検討業務	5	プロポーザル方式 ₁	99.4%
8	(株)東京建設コンサルタント	土砂生産量予測モデルの検討業務	5	プロポーザル方式 ₃	99.1%
9	パシフィックコンサルタント(株)	堆積層濃度に関する検討	3	随意契約	—
10	国土防災技術(株)	流砂計測に関する検討	2	随意契約	—

I.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)砂防学会	深層崩壊に関する検討業務	27	随意契約	—
2	(社)日本地すべり学会	斜面変動に関する実態の検討業務	10	随意契約	—
3	(財)建設技術研究所	斜面変動に関する機構の検討業務	5	プロポーザル方式 ₂	98.7%
4	(社)日本建設機械化協会	情報化施工の検討業務	0.2	プロポーザル方式 ₁	98.9%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	885	—	—
2	鹿児島県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	842	—	—
3	長野県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	592	—	—
4	兵庫県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	442	—	—
5	山口県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	411	—	—
6	広島県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	375	—	—
7	岐阜県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	200	—	—
8	栃木県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	175	—	—
9	三重県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	164	—	—
10	静岡県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	143	—	—

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位10者を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当無し)

※H,IIについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,II)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,H,IIについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地すべり対策事業		担当部署	水管理・国土保全局 砂防部		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度～		担当課室	砂防計画課 保全課		課長 大野宏之 課長 渡正昭				
会計区分	社会資本整備事業特別会計(治水勘定)、一般会計		施策名	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地すべり等防止法(昭和33年3月31日) 第7条:地すべり防止区域の管理 第10条:主務大臣の直轄工事		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) 地すべり防止工事基本計画(地すべり等防止法第9条)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	地すべり災害は全国で年平均100件以上発生しており、梅雨期の大雨による地附山地すべりや新潟県中越地震で発生した地すべりに代表されるように、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、地すべりのおそれのある箇所・発生した箇所を調査・対策し、地すべりによる被害を防止・軽減することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地すべり災害は一旦発生すると緊急かつ大規模な対策が必要となることが多いため、地すべりの兆候の早期発見が重要である。一方で、全国の災害発生状況等を見ながら機動的に事業を実施しているところ。地すべり対策事業は、地すべりの原因やすべり面の位置を把握するために、地下水・地表面・地中の動きの観測や現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案するとともに、この計画に基づき地すべりの原因となる地表水や地下水を排除したり、地すべり土塊の移動を抑止する工事を実施している。(国と都道府県との負担割合は、直轄事業は国2/3・都道府県1/3、補助事業は国1/2・都道府県1/2で実施している。)									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求				
		当初予算	18,526	8,398	7,537	7,037	5,892			
		補正予算	5,177	335	300	0				
		繰越し等	△ 1,131	4,660	658	2,059				
	計	22,572	13,393	8,495	9,096	5,892				
	執行額	21,964	13,168	8,489						
執行率 (%)	97.31%	98.32%	99.94%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)			
	土砂災害から保全される人口		万人	約285	約289	約291	約300			
			達成度	%	95	96	97			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込			
	直轄事業実施箇所		活動実績(当初見込み)	箇所	12	12	12	—		
	補助事業実施箇所		活動実績(当初見込み)	箇所	352	42	14	—		
						(12)	(12)			
						(11)	(14)			
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠							
平成24年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	砂防事業費	6,519	5,500	※25年度要求額は一般会計国費ベースで記載している。						
	離島砂防事業費	420	294							
	沖縄砂防事業費	36	36							
	総合流域防災事業費	62	62							
計	7,037	5,892								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状況・予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地すべり等防止法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に国が実施している重要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。直轄事業については、関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地すべり防止施設の設置により、土砂災害の防止に十分な機能を発揮している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 社会資本整備総合交付金など	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効率的・効果的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</p> <p>・補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらったほか、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。</p> <p>・東日本大震災を踏まえ、国民生活に大きな影響を及ぼす重要交通網やライフライン保全に関する施設整備を集中的に実施すると共に、地震による地盤の緩みに伴う土砂災害への対策を効率的に実施するため、地震後の危険箇所の危険度を評価する手法の技術開発を行う。</p> <p>・国土保全上特に重要な大規模地すべりについて、地すべりの安定化に向けハード対策を着実に進めるとともに、平常時より監視・観測体制を構築し、地すべりの動態を詳細に把握することにより、変状が生じた場合における早期の迅速な対策実施による被害最小化を図る必要がある。</p> <p>・技術開発の促進及び、地域住民等による取り組み事例の収集・分析・情報提供により、地すべりの早期発見・早期対応を図っている。</p> <p>・土砂災害防止法に基づく警戒区域等の指定促進など、危険箇所における災害時要援護者関連施設の立地抑制の強化を図っている。(厚生労働省と連携し、都道府県に対し文書通知済み)</p> <p>・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、複数年の契約期間の設定、及び第三者委員会(内閣府に設置)での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストを平成23年度より発注者支援業務等を対象に実施した。</p> <p>・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、第三者による事前審査の充実、再評価実施時期の短縮等を実施</p>		
一部改善	<p>事業評価の充実を図るべき。また、引き続き、早期発見・早期対応等によるコストダウンに努めるとともに、自治体への技術的な支援やソフト施策を強化する。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>事業評価マニュアルの見直しを行い、改訂したマニュアルを公開し、事業評価の充実を図っている。</p> <p>・地域住民等による地すべりの早期発見の為に取り組み事例を収集・分析し、効果的事例について他の都道府県において実施するよう引き続き要請する。</p> <p>・自治体への技術的な支援やソフト施策の強化について行政経費で必要額を要求している。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
【平成22年度行政事業レビュー(公開プロセス)】			
<p>・地すべり対策事業</p> <p>一部改善(事業評価の充実、早期発見・早期対応によるコストダウン、立地抑制等の強化、契約の競争性向上を進めるべき)</p>			
【平成22年度事業仕分け評価結果】			
<p>・治水事業、河川・砂防の管理</p> <p>事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮</p>			
【平成23年度提言型政策仕分け】			
<p>・公共事業:災害に強い国土づくり</p> <p>①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。</p> <p>②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。</p>			
<p>・特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずることとされているため、要求額に含まない。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	191	平成23年行政事業レビュー	0161

※平成23年度実績を記入

国土交通省
6,209百万円
予算配分、事業採択、地方整備局への助言

A.地方整備局(7機関)
5,512百万円
工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得

【総合評価方式等】
B.民間企業(372者)
4,830百万円
測量・設計業務、工事

【プロポーザル方式等】
C.公益法人(89者)
510百万円
積算技術、技術審査業務等

【特命随意契約】
D.個人(250名)
166百万円
用地補償

【特命随意契約】
E.地方公共団体等(11団体)
5百万円
建物借上料、用地補償等

【特命随意契約】
F.独立行政法人(2者)
0.1百万円
通信設備及び通信回線使用料

G.本省等(2機関)
2百万円
地すべり対策事業に関する検討・研究

【価格競争方式】
H.民間企業(1者)
2百万円
通信回線利用料

【プロポーザル方式】
I.公益法人(1者)
0.03百万円
情報化施工の検討

J.地方公共団体(11県)
695百万円
工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※契約ベース(但し、Jの地方公共団体については、配分国費を記載)

※「特命随意契約」は、用地補償や通信回線使用料、電気・電話料金等である

A.北陸地方整備局			G.本省		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
直轄事業費	測量・設計業務、工事	1,608	直轄事業費	地すべり対策事業に関する検討・研究	2
直轄事業費	積算技術、技術審査業務等	62			
直轄事業費	建物借上料、用地補償等	9			
計		1,679	計		2
B.小柳建設(株)			H.(株)拓和		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務	地すべり対策工事	391	業務	衛星通信回線の利用料	2
計		391	計		2
C.(財)砂防・地すべり技術センター			J.新潟県		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務	地すべり対策検討	65	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	184
計		65	計		
D.個人A					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
用地補償	用地買収、物件補償等	2			
計		2	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(7機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位1位を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当なし)
 ※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、ブロック(H)の上位1位を記載。(本省については、Iは該当なし)

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,679	—	—
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	996	—	—
3	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	950	—	—
4	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	895	—	—
5	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	738	—	—
6	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	208	—	—
7	沖縄総合事務局	土砂災害に関する調査	47	—	—
8					
9					
10					

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	小柳建設(株)	地すべり対策工事	391	7	88.6%
2	会津土建(株)	地すべり対策工事	281	4	88.9%
3	(株)興和	地すべり対策工事	204	4	93.8%
4	日本工営(株)	地すべり対策検討業務	128	プロポーザル方式 ₃	100.0%
5	(株)中元組	地すべり対策工事	98	5	88.8%
6	(株)大石組	地すべり対策工事	91	2	87.4%
7	丸勝建設(株)	地すべり対策工事	66	1	93.3%
8	(株)多田組	地すべり対策工事	50	7	85.5%
9	応用地質(株)	地すべり対策検討業務	26	プロポーザル方式 ₃	99.9%
10	(株)ケーネス	電気通信施設点検業務	22	1	98.9%

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)砂防・地すべり技術センター	地すべり対策検討業務	65	プロポーザル方式 ₁	99.5%
2	(社)北陸建設弘済会	発注者支援業務	33	1	88.2%
3	湯沢砂防事務所工事監督支援(破間川出張所他)その2業務 北陸建設弘済会・東都工設設計共同体	発注者支援業務	15	5	80.4%
4	(社)新潟県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記業務	2	2	78.9%
5	(財)建設物価調査会	建設資材等価格調査業務	2	2	95.1%
6	(社)福島県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記業務	1	2	96.5%
7	(財)先端建設技術センター	新技術評価検討業務	1	プロポーザル方式 ₃	99.3%
8	(財)経済調査会	建設資材等価格調査業務	1	2	93.0%
9	(財)日本建設情報総合センター	建設副産物情報提供業務	1	プロポーザル方式 ₁	100.0%
10	(財)砂防フロンティア整備促進機構	土砂災害調査手法検討業務	1	プロポーザル方式 ₄	99.9%

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(7機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック

(B,C,D,E)の上位10者を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当無し)

※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、ブロック

(H)の上位10者を記載。(本省については、Iは該当無し)

※B,C,D,E,Hについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

D.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	用地補償	2	随意契約	—
2	個人B	用地補償	2	随意契約	—
3	個人C	用地補償	1	随意契約	—
4	個人D	用地補償	1	随意契約	—
5	個人E	用地補償	1	随意契約	—
6	個人F	用地補償	1	随意契約	—
7	個人G	用地補償	0.5	随意契約	—
8	個人H	用地補償	0.4	随意契約	—
9	個人I	用地補償	0.4	随意契約	—
10	個人J	用地補償	0.3	随意契約	—

E.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	魚沼市	用地補償	0.4	随意契約	—
2	長岡市	用地補償	0.2	随意契約	—
3	石川県	賃借料	0.2	随意契約	—
4	新潟県	用地補償	0.02	随意契約	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.本省等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省	衛星通信回線の利用料	2	—	—
2	国土技術政策総合研究所	地すべり対策事業に関する検討・研究	0.03	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(7機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位10者を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当無し)

※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、ブロック(H)の上位10者を記載。(本省については、Iは該当なし)

※B,C,D,E,H,Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

H.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)拓和	衛星通信回線の利用料	2	1	99.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本建設機械化協会	情報化施工の検討	0.03	プロポーザル方式 1	98.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	184	-	-
2	鹿児島県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	98	-	-
3	福島県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	90	-	-
4	長野県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	65	-	-
5	富山県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	64	-	-
6	栃木県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	50	-	-
7	島根県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	39	-	-
8	宮城県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	30	-	-
9	福岡県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	30	-	-
10	山形県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	23	-	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(7機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位10者を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当無し)

※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい本省を代表として、ブロック(H)の上位10者を記載。(本省については、Iは該当なし)

※B,C,D,E,Hについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	急傾斜地崩壊対策事業		担当部局庁	水管理・国土保全局 砂防部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和42年度～		担当課室	砂防計画課 保全課		課長 大野宏之 課長 渡正昭		
会計区分	一般会計		施策名	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 (昭和44年7月1日) 第12条:都道府県の施行する急傾斜地崩壊防止工事		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (社会資本整備重点計画法第4条)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	がけ崩れによる災害は全国で年平均600件程度発生しており、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、がけ崩れのおそれのある箇所・発生した箇所を調査し、対策を実施することで、がけ崩れによる被害を防止・軽減することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	急傾斜地崩壊対策事業は、がけ崩れの発生のおそれのある箇所や発生した箇所において、現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案し、擁壁工や法枠工等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行い、国民の生命を保護する。(国と都道府県との負担割合は、国1/2・都道府県1/2で実施している。)また、急傾斜地崩壊対策事業の政策立案に活用することを目的とした調査研究等を行い、国民の生命を保護するための取り組みの効率的な実施を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	27,683	549	55	16	16	
		繰越し等	1,800	0	550	0		
		計	146	8,376	223	259		
	執行額	29,629	8,925	828	275	16		
	執行率(%)	29,578	8,881	811				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	土砂災害から保全される人口		成果実績	万人	約275	約285	約291	約300
			達成度	%	92	95	97	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助事業実施箇所		活動実績 (当初見込み)	箇所	519	63	15	—
					(0)	(0)		
単位当たり コスト	— (円/)		算出根拠					
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	急傾斜地崩壊対策等事業費	16	16					
	計	16	16					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に国が実施している重要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	急傾斜地崩壊防止施設の設置により、土砂災害の防止に十分な機能を発揮している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 社会資本整備総合交付金など	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。</p> <p>・急傾斜地崩壊対策事業に係わる技術開発や指針等の作成及び災害リスク評価手法の検討等を実施することで、効率的な事業の執行に向けた取り組みの更なる推進を図る。</p> <p>・土砂災害防止法に基づく警戒区域等の指定促進など、危険箇所における災害時要援護者関連施設の立地抑制の強化を図っている。(厚生労働省と連携し、都道府県に対し文書通知済み)</p> <p>・特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずることとされているため、要求額に含まない。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>急傾斜地崩壊対策等事業調査費は、引き続き本事業に予算を計上して適正に実施する。社会資本整備総合交付金による事業の実施については、災害時要援護者施設が立地する箇所の重点的な整備を推進する。また、自治体への技術的な支援やソフト施策を強化する。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>・災害時要援護者関連施設を保全する事業については採択要件に特例を設け、事業の促進を図っている。</p> <p>・社会資本整備総合交付金等による事業にあたっては、危険箇所における災害時要援護者関連施設の立地抑制の強化を図っている。(厚生労働省と連携し、都道府県に対し文書通知済み)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	192	平成23年行政事業レビュー	0162

※平成23年度実績を記入

国土交通省
566百万円

予算配分、事業採択、
地方整備局への助言

A.国土施術政策総合研究所
16百万円

斜面崩壊に関する研究

【プロポーザル方式等】

B.民間企業(2者)
6百万円

土砂災害警戒情報に
関する調査検討

【プロポーザル方式】

C.公益法人(1者)
10百万円

設計基準に関する調
査検討

D.地方公共団体(7県)
550百万円

工事の実施及び工事にか
かる調査・設計・用地
取得等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

※契約ベース(但し、Dの地方公共団体については、配分国費を記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.国土技術政策総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直轄事業費	斜面崩壊に関する研究	16			
計		16	計		0
B.アジア航測株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	土砂災害警戒情報の運用に関する調査検討	5			
計		5	計		0
C.(財)建設技術研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	設計基準に関する調査検討	10			
計		10	計		0
D.新潟県			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	143			
計		143	計		0

支出先上位10者リスト

A.国土技術政策総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	斜面崩壊に関する研究	16	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	土砂災害警戒情報の運用に関する調査検討	5	プロポーザル方式 ₂	99.2%
2	中電技術コンサルタント(株)	地震後の土砂災害警戒情報の運用に関する検討	1	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建設技術研究所	設計基準に関する調査検討	10	プロポーザル方式 ₂	99.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.地方公共団体

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	143	—	—
2	山形県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	112	—	—
3	静岡県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	97	—	—
4	神奈川県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	92	—	—
5	長野県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	52	—	—
6	宮城県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	32	—	—
7	茨城県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	23	—	—
8					
9					
10					

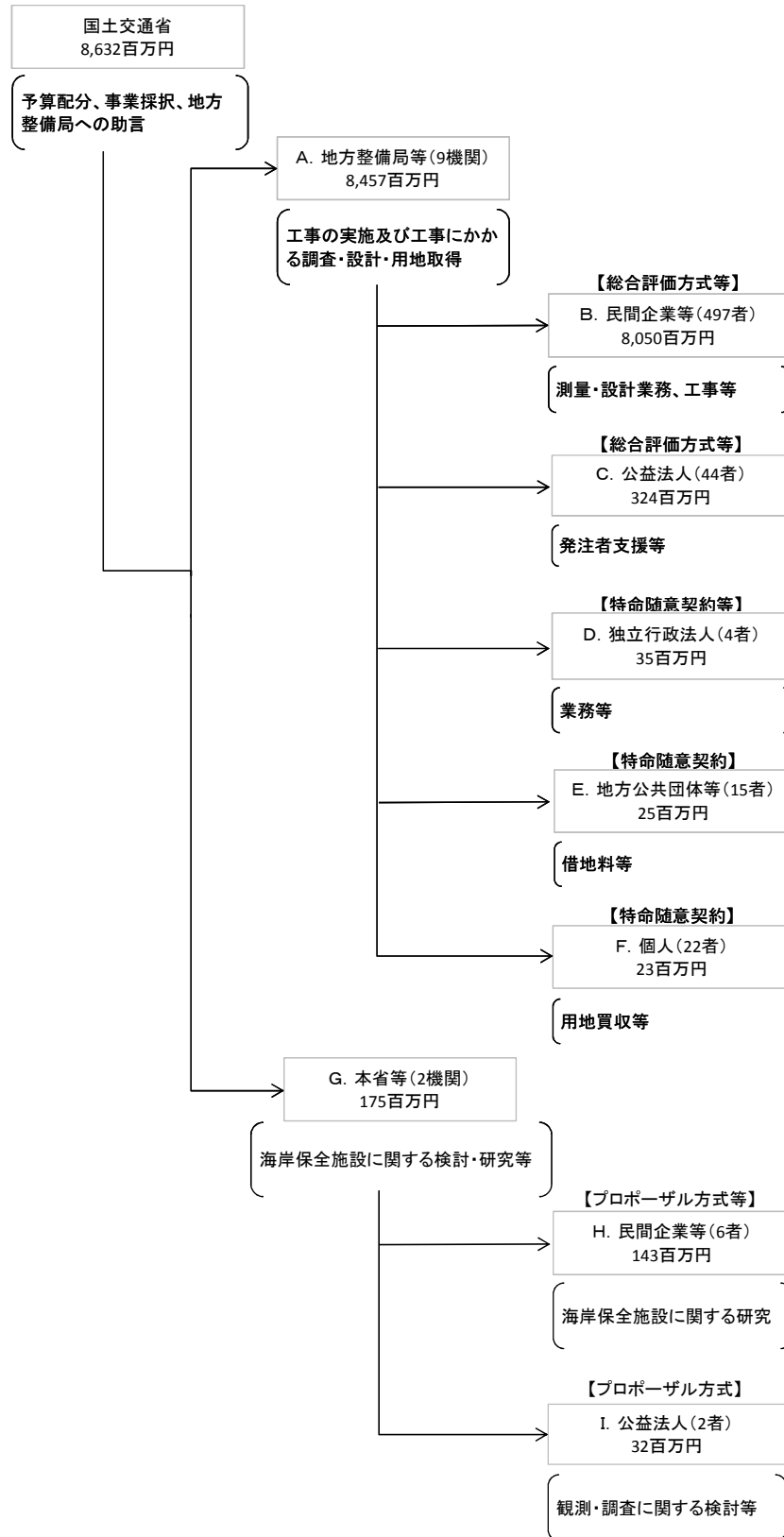
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海岸事業	担当部局庁	水管理・国土保全局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和24年度～	担当課室	海岸室	室長 五道仁実				
会計区分	一般会計	施策名	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する 4 海岸・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海岸法(昭和31年5月12日) 第6条、第27条、第37条の2	関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	津波、高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に被災のメカニズムや特性等を把握するため、海象観測や現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案するとともに、この計画に基づき、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 また、国土保全上極めて重要である沖ノ鳥島海岸で、海岸の維持管理を実施する。 国費率・補助率 直轄事業:国10/10、2/3							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	20,210	10,410	10,288	9,652	10,173	
		補正予算	12,946	100	120	0		
		繰越し等	2,459	7,313	△ 698	2,181		
		計	35,616	17,822	9,710	11,833	10,173	
	執行額	35,450	17,704	9,656				
執行率(%)	99.53%	99.34%	99.44%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積		成果実績	ha	44,151	43,523	42,766	41,676
			達成度	%	55.5%	66.8%	80.4%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	海岸事業実施箇所		活動実績 (当初見込み)	箇所	直轄:13 補助:136 (直轄:13) (補助:136)	直轄:13 補助:19 (直轄:13) (補助:19)	直轄:13 (直轄:13)	— (直轄:13)
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	海岸事業費	9,652	10,173	日本再生戦略に関する「重点要求」1,602百万円				
	計	9,652	10,173					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	海岸法等の関係法令に基づき、海岸の保全を目的に国が実施している重要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 直轄海岸保全整備事業については、関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	整備した施設は、海岸の保全に十分な機能を発揮している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 社会資本整備総合交付金など	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業については、予算の執行状況について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 直轄事業に関しては、引き続き、過去の被災履歴や海岸侵食の状況などの災害の起こりやすさと、背後地の資産集積状況など災害が発生した際に想定される被害の程度を勘案して事業実施の優先順位を明確にするとともに、これら事業の効果を早期に発現させるべく短期的な目標を定めた上で重点的な投資を行っている。 引き続き、沖ノ鳥島の適切な維持管理を図るため、護岸コンクリートの損傷について点検やひび割れの補修等を行い、施設の延命化を図っている。 民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続き更なる透明性・競争性の確保等のため、複数年の契約期間の設置、及び第三者委員会（内閣府に設置）での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストを平成23年度より発注者支援業務等を対象に実施した。 公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、第三者による事前審査の充実、再評価実施時期の短縮等を実施。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>沖ノ鳥島に関しては、我が国の極めて重要な国土として、適切な維持管理による徹底的な保全に努める。その他の事業についても、事業評価をより厳格に行い、事業の効果的実施や透明性の確保を図る。また、自治体への技術的な支援やソフト施策を強化する。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> 沖ノ鳥島については、引き続き適切な維持管理により国土の保全を図る。 地方負担の負担者である都道府県への意見聴取等、厳格な事業評価を実施する。 災害の起こりやすさや想定される被害の程度等を勘案し、事業の優先順位付けを行い、効果的、効率的な予算配分を図る。 自治体への技術的な支援やソフト施策の強化について行政経費で必要額を要求している。 		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>【平成21年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海岸環境整備事業 予算要求の縮減 <p>【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共事業：中長期的な公共事業の在り方 <ul style="list-style-type: none"> ○公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。 ○既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見通しを立てた計画的な更新を行うべき。 公共事業：災害に強い国土づくり <ul style="list-style-type: none"> ○防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。 <p>・特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずることとされているため、要求額に含まない。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	193	平成23年行政事業レビュー	0163

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



※契約ベース

A.北陸地方整備局			G.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,436	直轄事業費	海岸保全施設に関する研究等	163
計		2,436	計		163
B.(株)本間組			H.パシフィックコンサルタンツ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	海岸保全工事	783	業務	津波外力に対する海岸堤防の挙動に関する実験	55
計		783	計		55
C.(社)北陸建設弘済会			I.(財)日本気象協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	積算支援業務、巡視支援業務等	35	業務	波浪うちあげ高予測補正等に関する調査	20
計		35	計		20
E.近畿中国森林管理局					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	借地料	0.1			
計		0.1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B、C、D、E、Fについては、「A. 地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B、C、D、E、F)の上位1者を記載。(北陸地方整備局においてD、Fは該当無し)
 H、Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H、I)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,436	—	—
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,031	—	—
3	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,010	—	—
4	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	867	—	—
5	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	619	—	—
6	北海道開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	520	—	—
7	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	493	—	—
8	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	246	—	—
9	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	236	—	—
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)本間組	海岸保全工事	783	2	88%
2	加賀建設(株)	海岸保全工事	460	4	88%
3	大高建設(株)	海岸保全工事	233	12	91%
4	東城建設(株)	海岸保全工事	192	8	86%
5	桜井建設(株)	海岸保全工事	119	5	92%
6	富山工業(株)	海岸保全工事	100	13	86%
7	(株)建設技術研究所 北陸支社	海岸保全計画検討業務	87	プロポーザル方式 ³	100%
8	横山建設(株)	海岸保全工事	73	14	86%
9	(株)東京建設コンサルタント 北陸支店	海岸保全施設詳細設計業務	58	2	77%
10	(株)ティーネットジャパン 金沢支店	発注者支援業務	26	4	80%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)北陸建設弘済会	発注者支援業務	35	1	86%
2	信濃川下流河川事務所河川巡視支援業務北陸建設弘済会・エヌシーイー設計共同体	発注者支援業務	3	1	90%
3	(財)経済調査会 北陸支部	資材単価等調査	2	2	93%
4	(財)先端建設技術センター	新技術活用評価検討	1	プロポーザル方式 ³	99%
5	(財)日本建設情報総合センター	建設副産物情報提供業務	1	プロポーザル方式 ¹	100%
6	(財)建設物価調査会北陸支部	資材単価等調査	0.8	2	95%
7	(財)国土技術研究センター	諸経費動向調査	0.3	プロポーザル方式 ¹	100%
8	(社)建設電気技術協会	基準等改訂検討	0.2	プロポーザル方式 ¹	99%
9	(社)日本建設機械化協会	建設機械損料調査	0.09	1	98%
10	(財)公共用地補償機構	損失補償算定標準書の単価改訂業務	0.08	2	83%

※B、C、D、E、Fについては、「A. 地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B、C、D、E、F)の上位10者を記載。(北陸地方整備局においてD、Fは該当無し)

H、Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H、I)の上位10者を記載。

※B、C、E、H、Iについては、複数契約がある場合、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿中国森林管理局	借地料	0.1	随意契約	—
2	新潟県	連絡通路維持管理費分担金	0.006	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	海岸保全施設に関する研究等	163	—	—
2	本省	海岸保全施設に関する検討等	12	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ (株)茨城事務所	津波外力に対する海岸堤防の挙動に関する実験	55	プロポーザル方式 ⁴	99%
2	国際航業(株)東京支店	津波浸水シミュレーション業務	29	随意契約	—
3	(株)建設技術研究所 東京 本社	新工法に関する水理模型実験等	25	プロポーザル方式 ¹	100%
4	(株)東京建設コンサルタン ト	新工法に関する現地実験	21	プロポーザル方式 ²	100%
5	(株)アルファ水工コンサル タンツ	東日本大震災の津波痕跡高及び堤防損傷調査(青森・福島県区間)	9	4	95%
6	(株)エコー	東日本大震災の津波痕跡高及び堤防損傷調査(千葉県区間)	5	7	92%
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本気象協会 事業本 部	波浪うちあげ高予測補正等に関する調査	20	プロポーザル方式 ²	100%
2	(財)国土技術研究センター	津波防災まちづくりに関する海岸保全分野における技術検討	12	プロポーザル方式 ³	99%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B、C、D、E、Fについては、「A. 地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B、C、D、E、F)の上位10者を記載。(北陸地方整備局においてD、Fは該当無し)

H、Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H、I)の上位10者を記載。

※B、C、E、H、Iについては、複数契約がある場合、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

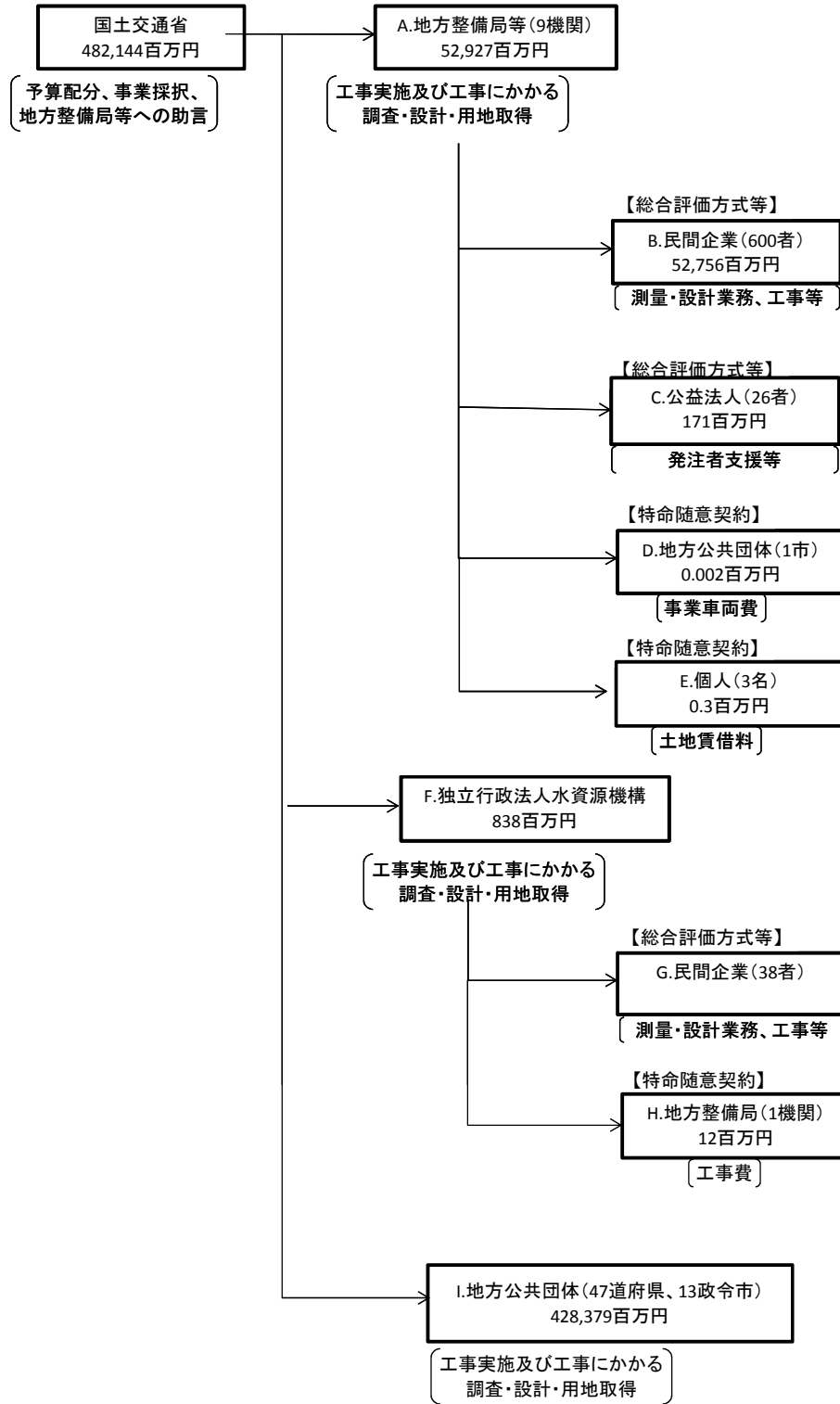
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川等災害復旧事業	担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	明治14年度～	担当課室	河川環境課 治水課 防災課 保全課 海岸室			課長 小池 剛 課長 森北 佳昭 課長 野田 徹 課長 渡 正昭 室長 五十嵐 崇博	
会計区分	一般会計	施策名	—				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、河川法、砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、海岸法	関係する計画、 通知等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法事務取扱要綱等				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 程度以内)	暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。						
事業概要 (5行程程度以 内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ①河川等災害復旧事業 被災した河川等の公共土木施設を復旧する事業(負担率:2/3等) ②河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業(負担率:1/2等)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	50,227	50,200	50,366	50,359	50,362
		補正予算	38,262	46,621	420,713	0	
		繰越し等	4,747	△ 5,514	△ 241,243	285,699	
		計	93,236	91,307	229,836	336,058	50,362
	執行額	74,031	68,480	196,619			
執行率(%)	79.40%	75.00%	85.55%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	—	成果実績	—	—	—	—	—
	—	達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	直轄事業:実施箇所 補助事業:事業採択箇所	活動実績 (当初見込み)	箇所	直轄 151 補助 10,491	直轄 67 補助 8,399	直轄 622 補助 34,472	—
				()	()	()	()
単位当たり コスト	— (円/)	算出根拠					
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	河川等災害復旧費	10,982	10,878				
	河川等災害復旧事業費補助	28,729	28,351				
	河川等大規模災害関連事業費	736	736				
	河川等災害関連緊急事業費	2,835	2,835				
	河川等災害関連事業費補助	1,095	780				
	河川等災害復旧助成事業費補助	2,416	3,742				
	災害関連緊急砂防等事業費補助	2,757	2,757				
	後進地域特例法適用団体等補助率差額	809	283				
	計	50,359	50,362				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等の関係法令に基づき、災害の速やかな復旧を図り、かつ、公共の福祉を確保することを目的に国・地方自治体が実施している重要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 直轄事業については、関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した公共土木施設について、速やかな復旧及び再度災害の防止を行った。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 他省庁所管の施設復旧	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 補助事業においては、成功認定申請書(災害関連事業においては完了実績報告書)等を提出してもらうほか、国土交通省職員(市町村工事については都道府県職員)による成功認定(災害関連事業においては完了検査)を現地で実施し、把握に努めている。 災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取り組みが求められるとともに、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。また、風水害、地震等により地域一帯で被災した場合、国及び県など各機関の所管施設の復旧については、連携した対応が望まれる。このため、それぞれの工事で発生する又は復旧に要する土砂等に関して情報共有、融通を図るなど、相互に復旧事業の効率化、コスト縮減につながる調整に努めている。 また、採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局等や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるよう努めている。 さらに、地方公共団体が実施する災害復旧については、迅速な復旧に繋がる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる書類の減量化・郵送化による更なる簡素化を図るなど、迅速で柔軟な対応に努めている。 民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、複数年の契約期間の設定、及び第三者委員会(内閣府に設置)での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストを平成23年度より公物管理補助業務等を対象に実施した。 公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、第三者による事前審査の充実、再評価実施時期の短縮等を実施。 		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	より迅速な対応を進めるために、自治体や各機関との連携強化を図り、より効率的・効果的な実施に努める。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> 被災を受けた地域における復旧については、査定的大幅な簡素化や設計・積算が容易な標準設計の設定等、査定決定の迅速化を図るとともに自治体や各機関との連携し、早期復旧に努める。 事業実施にあたり、コスト縮減等を行う。 		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<ul style="list-style-type: none"> 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずることとされているため、要求額に含まない。 			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	195	平成23年行政事業レビュー	165

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



※契約ベース(但し、Iの地方公共団体については、配分国費を記載)

A.関東地方整備局			G.三幸建設工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	23,559	工事費	災害復旧工事	235
計		23,559	計		235
B.(株)吉田組 東京支店			H.関東地方整備局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	災害復旧工事	1,632	工事費	災害復旧工事	12
計		1,632	計		12
C.(社)関東建設弘済会			I.宮城県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	発注者支援	144	工事費	災害復旧工事	63,454
計		144	計		63,454
F.独立行政法人水資源機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	838			
計		838	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B,Cについては、「A.地方整備局(9機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C)の上位1者を記載。
 (関東地方整備局については、D、Eは該当なし)
 ※支出額については契約ベース(但し、Iの地方公共団体については、配分国費を記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	23,559	-	-
2	東北地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	17,385	-	-
3	近畿地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	6,857	-	-
4	北陸地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,856	-	-
5	北海道開発局	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	83	-	-
6	九州地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	80	-	-
7	四国地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	54	-	-
8	中国地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	28	-	-
9	中部地方整備局	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	25	-	-
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)吉田組 東京支店	災害復旧工事	1,631	10	88%
2	佐田建設(株)茨城支店	災害復旧工事	1,080	6	90%
3	松崎建設(株)	災害復旧工事	1,036	7	90%
4	株木建設(株) 茨城本店	災害復旧工事	992	1	98%
5	多田建設(株)第三事業本部	災害復旧工事	780	4	87%
6	高橋建設(株)	災害復旧工事	768	11	90%
7	りんかい日産建設(株)東京土木支店	災害復旧工事	714	36	87%
8	松原建設(株)	災害復旧工事	673	5	91%
9	日鋪建設(株)	災害復旧工事	641	1	88%
10	(株)新井組 東京支店	災害復旧工事	607	15	88%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)関東建設弘済会	発注者支援	104	4	90%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人水資源機構	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	838	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三幸建設工業(株)	災害復旧工事	235	13	83%
2	高橋建設(株)	災害復旧工事	109	1	92%
3	キムラ工業(株)	災害復旧工事	76	1	98%
4	樋口土木(株)	災害復旧工事	69	2	96%
5	藤枝建設(株)	災害復旧工事	51	3	97%
6	(株)朝日工務店	災害復旧工事	46	2	95%
7	(株)伊東建設	災害復旧工事	41	1	98%
8	(株)菱木土建	災害復旧工事	40	2	97%
9	(株)森組	災害復旧工事	30	11	90%
10	TSUCHIYA(株)	災害復旧工事	27	7	91%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	災害復旧工事	12	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	63,454	-	-
2	福島県	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	39,650	-	-
3	新潟県	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	36,109	-	-
4	和歌山県	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	31,438	-	-
5	兵庫県	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	28,376	-	-
6	岩手県	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	23,542	-	-
7	三重県	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	17,062	-	-
8	茨城県	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	16,184	-	-
9	山口県	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	13,541	-	-
10	鹿児島県	工事実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	12,032	-	-

※B,Cについては、「A.地方整備局（9機関）」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック（B,C）の上位1者を記載。
（関東地方整備局については、D、Eは該当なし）

※B,Cについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

※支出額については契約ベース（但し、Iの地方公共団体については、配分国費を記載）

平成24年行政事業レビューシート

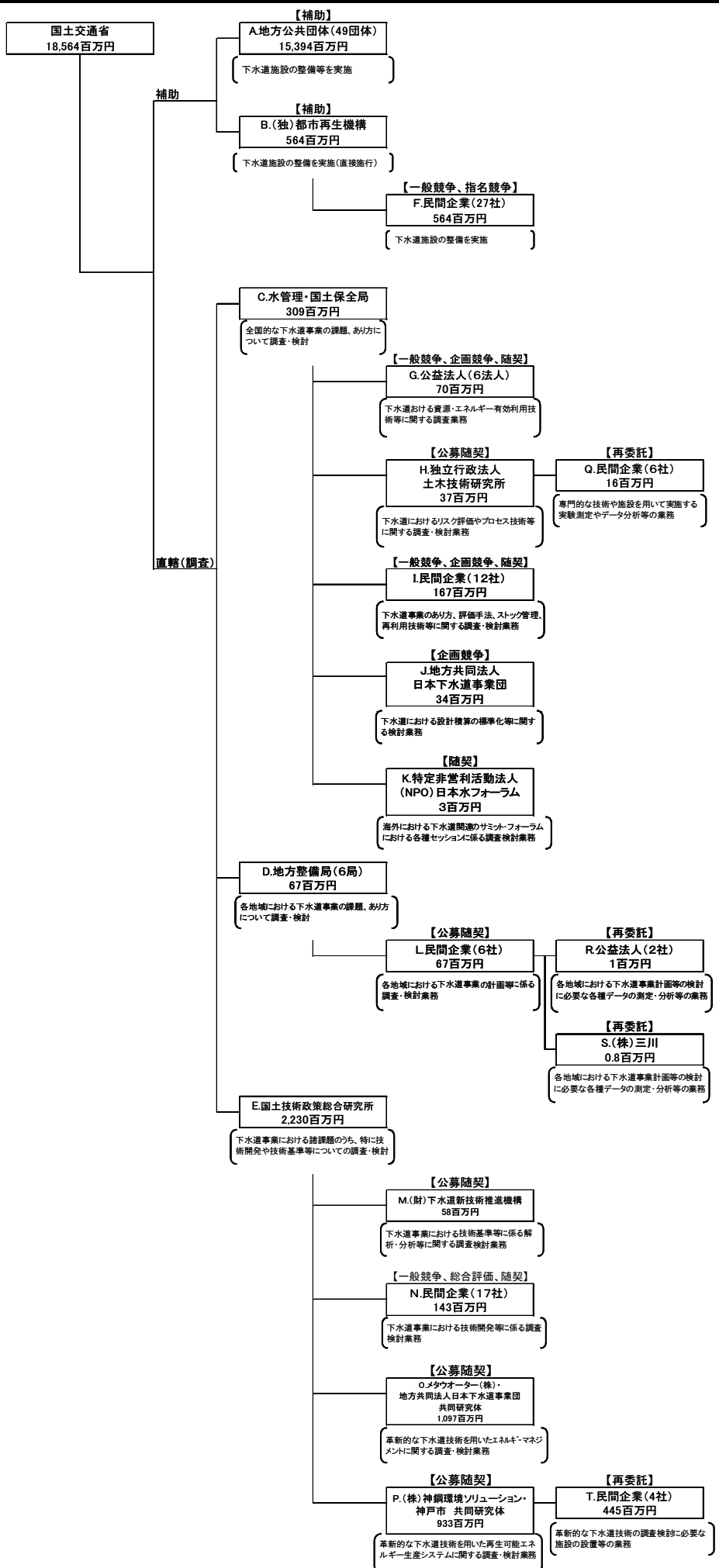
(国土交通省)

事業名	下水道事業		担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始年度：昭和32年度		担当課室	下水道事業課		課長 塩路 勝久		
会計区分	一般会計		施策名	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環の推進 11 住宅・市街地の防災性の向上 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	下水道法第34条		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①し尿・生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全 ②バイオマスである下水汚泥等の有効利用による低炭素社会、循環型社会の構築 ③集中豪雨による浸水被害の軽減及び大規模地震による被害の軽減							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○地方公共団体が実施する下記事業に対する補助金。※()は補助率 ①未普及解消下水道…公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための污水管の整備等(1/2等) ②水質保全下水道…河川などの公共用水域の水質保全を図るため、下水処理場における水処理施設の整備等(1/2、5.5/10等) ③資源循環形成下水道…低炭素社会・循環型社会の構築を図るため、下水処理場における下水汚泥の有効利用を含めた汚泥処理施設の整備等(5.5/10等) ④浸水対策下水道…集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ⑤地震対策下水道…大規模地震による被害の軽減を図るため、老朽化した下水管の耐震化に資する整備等(1/2等) ○下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な国が実施する調査研究。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	610,712	49,210	11,157	5,799	6,227	
		繰越し等	19,591	1,115	0	0		
		計	28,099	154,729	7,627	564		
	執行額	658,402	205,055	18,784	6,364			
	執行率(%)	632,927	197,058	18,564				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	下水道処理人口普及率	成果実績	%		約74	約75	約76	約78
		達成度	%		約95	約96		
	合流式下水道改善率	成果実績	%		約36	約40	約51	約63
		達成度	%		約57	約63		
	下水道による都市浸水対策達成率	成果実績	%		約51	約52	約53	約55
		達成度	%		約93	約95		
	防災拠点と処理場を結ぶ 下水管きよの地震対策実施率	成果実績	%		約31	約31	約35	約56
達成度		%		約55	約55			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	下水道事業実施箇所数(都道府県・市町村) (下水道事業費補助の補助金等により実施された箇所に限る)		活動実績 (当初見込み)		1302	607 (607)	46 (46)	— (11)
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠		—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	下水道事業調査費	3,240	5,409	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(グリーン分野) 1,978 過年度に設定した国庫債務負担行為の当年度歳出化額の減少				
	下水道事業費補助	2,180	390					
	下水道防災事業費補助	379	428					
	計	5,799	6,227					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民の安全・安心の確保、汚水処理整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し効率的かつ効果的に下水道整備を実施するために重点的・集中的に下水道法に基づく補助を行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等について適切に把握・確認を行っている。 また、事業調査費については、透明性・公平性を確保することに留意しつつ、支出先の選定を行っている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	人口減少等の社会情勢の変化を踏まえた都道府県構想の見直しが概ね実施されており、市町村等がそれぞれの汚水処理施設の有する特性、経済性等を総合的に勘案し、地域の実情に応じた適正な整備手法を選定したうえで、適切に事業を実施している。 また、項目毎に成果指標を立てるとともに、政策チェックアップ等による適切なフォローを実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 農業集落排水等(農水省) 合併処理浄化槽(環境省)	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>過年度に設定した国庫債務負担行為の歳出化分については、必要額を適切に配分した。また、地方公共団体の要請に基づき都市再生機構が行う公共下水道の整備について、地方公共団体等の意向や進捗状況を確認しながら、より早期かつ高い政策効果の実現を図るよう、事業内容や事業費の精査を十分行った上で、予算配分できたものとする。今後も効果的・効率的な予算配分を行う必要がある。</p>		
	<p align="center">予算監視・効率化チームの所見</p>		
一部改善	<p>地方公共団体向けの事業については、社会資本整備総合交付金の活用により地方公共団体において実施する。ただし、過年度国債や地方公共団体以外に対する事業については、引き続き下水道事業に予算を計上して適正に執行する。社会資本整備総合交付金による事業の実施については、緊急性の高い安全対策・環境対策に重点化を図るとともに、未普及対策については、地域の実状に応じて施設規模の縮小や他の汚水処理施設の整備によることも含めた計画の見直しを的確に行うことにより、事業の一層の重点化・効率化を図る。また、自治体への技術的な支援やソフト施策を強化する。</p>		
	<p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
執行等改善	<p>日本再生戦略等を踏まえ、国として実施する必要性の高いものに重点化し、事業の効率化を図る。なお、未普及対策については、都道府県構想の見直しを進め、事業の一層の重点化・効率化を図った。</p>		
	<p align="center">補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p> <p>※平成21年度事業仕分け評価結果「実施は各自治体の判断に任せる」(下水道事業)</p>		
<p align="center">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	144	平成23年行政事業レビュー	0153

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 埼玉県			E. 国土技術政策総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業費補助 下水道防災事業費補助	下水道施設の整備等を実施	6,108	下水道事業調査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技術基準等について調査研究	84
計		6,108	計		84
B. (独)都市再生機構			F. 鉄建建設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業費補助 下水道防災事業費補助	下水道施設の整備を実施(直接施行)	564	下水道事業費補助	管渠等の整備を実施	79
計		564	計		79
C. 水管理・国土保全局			G. (財)下水道新技術推進機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	全国的な下水道事業の課題・あり方について調査・検討	309	下水道事業調査費	下水道における資源・エネルギー有効利用技術等に関する調査業務	51
計		309	計		51
D. 九州地方整備局			H. (独)土木研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題、あり方について調査・検討	19	下水道事業調査費	下水道におけるリスク評価やプロセス技術等に関する調査・検討業務	37
計		19	計		37

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額
 が支出されている者
 について記載する。
 費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

I. 日本水工設計(株)			M. (財)下水道新技術推進機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道事業のあり方、評価手法、ストック管理、再利用技術等に関する調査・検討業務	47	下水道事業調査費	下水道事業における技術基準等に係る解析・分析等に関する調査検討業務	58
計		47	計		58
J. 地方共同法人 日本下水道事業団			N. いであ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における設計積算の標準化等に関する検討業務	34	下水道事業調査費	下水道事業における技術基準等に係る解析・分析等に関する調査業務	41
計		34	計		41
K. 特定非営利活動法人(NPO)日本水フォーラム			O. メタウォーター(株)・地方共同法人日本下水道事業団 共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	海外における下水道関連のサミット・フォーラムにおける各種セッションに係る調査検討業務	3	下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いたエネルギーマネジメントに関する調査・検討業務	1,097
計		3	計		1,097
L. 日本工営(株)			P. (株)神鋼環境ソリューション・神戸市 共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の計画等に係る調査・検討業務	33	下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた再生可能エネルギー生産システムに関する調査・検討業務	933
計		33	計		933

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

Q. (株)島津テクノリサーチ					
費目	使途	金額 (百万円)			
下水道事業調査費	専門的な技術や施設を用いて実施する試料測定・分析等の業務	6			
計		6			
R. (社)雨水貯留浸透技術協会					
費目	使途	金額 (百万円)			
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の計画等に係る測定・分析等の業務	1			
計		1			
S. (株)三川					
費目	使途	金額 (百万円)			
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の計画等に係る測定・分析等の業務	1			
計		1	計		
T. 中條建設工業(株)					
費目	使途	金額 (百万円)			
下水道事業調査費	各紙的な下水道技術の調査検討に係る調達等の業務	230			
計		230			

A. 地方公共団体(49団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県	下水道施設の整備等を実施	6,108		
2	愛知県	下水道施設の整備等を実施	3,811		
3	神奈川県	下水道施設の整備等を実施	1,002		
4	東京都	下水道施設の整備等を実施	901		
5	新潟県	下水道施設の整備等を実施	661		
6	滋賀県	下水道施設の整備等を実施	584		
7	京都府	下水道施設の整備等を実施	538		
8	広島県	下水道施設の整備等を実施	382		
9	福島県	下水道施設の整備等を実施	297		
10	茨城県	下水道施設の整備等を実施	212		

B. (独)都市再生機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	下水道施設の整備等を実施(直接施行)	564		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 水管理・国土保全局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水管理・国土保全局	全国的な下水道事業の課題・あり方について調査・検討	309		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 地方整備局等(6局)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	19		
2	中国地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	16		
3	中部地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	10		
4	東北地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	9		
5	沖縄総合開発局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	6		
6	北陸地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	6		
7					
8					
9					
10					

E. 国土技術政策総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準等について調査・検討	2,230		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. 民間企業(27社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鉄建建設(株)	管渠等の整備を実施	79		
2	メタウォーター(株)	中継ポンプ場等の整備を実施	76		
3	(株)鴻池組	調整池等の整備を実施	72		
4	(株)テクト	管渠等の整備を実施	53		
5	(株)成財基業	管渠等の整備を実施	35		
6	日東エンジニアリング(株)	管渠等の整備を実施	31		
7	(株)森本組	管渠等の整備を実施	29		
8	清水建設(株)	管渠等の整備を実施	27		
9	(株)路川工務店	管渠等の整備を実施	23		
10	(株)新みらい	管渠等の整備を実施	18		

G. 公益法人(6法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)下水道新技術推進機構	新機能膜等の下水道事業への適用に関する検討業務	51	随意契約 (企画競争) 1者応募	98.2%
2	(公益社団法人)土木学会	エネルギー自立型下水処理場に向けた新たな下水道システムの検討	8	随意契約 (企画競争) 7者応募	99.6%
3	(一般財団法人)下水道事業支援センター	推進工法に係る研修開催支援業務	7	随意契約 (企画競争) 1者応募	98.4%
4	(財)経済調査会	下水道工事(機械設備工事)における労務者賃金調査業務	2	一般競争 1者入札	96.7%
5	(財)材料科学技術振興財団	下水汚泥処理施設における放射能及び空間線量調査業務	2	一般競争 4者入札	16.9%
6	(一般財団法人)日本規格協会	ISO水のワークショップ準備開催支援業務	1	随意契約 (少額随契)	95.9%
7					
8					
9					
10					

※Gについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
 ※企画競争方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

H.(独)土木研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)土木研究所	下水道における水系リスク評価と制御技術に関する調査業務	37	随意契約 (公募)	93.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※Hについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
 ※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

I. 民間企業(12社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本水工設計(株)	下水道事業におけるエネルギー・マネジメントの国際動向の調査業務	47	随意契約 (企画競争) 1者応募	99.0%
2	積水化学工業(株)	東日本大震災被災地域における高度水管理下水道システムの復旧・復興に関する事業可能性調査検討業務	43	随意契約 (企画競争) 5者応募	99.9%
3	メタウォーター(株)	東日本大震災被災地域における資源・エネルギー再生下水道システムの復旧・復興に関する事業可能性調査検討業務	27	随意契約 (企画競争) 3者応募	97.4%
4	(株)日水コン	下水道事業に係る社会資本整備重点計画の指標に関する調査検討	17	随意契約 (企画競争) 5者応募	98.8%
5	(株)建設技術研究所	合流式下水道改善対策の推進方策検討業務	9	随意契約 (企画競争) 3者応募	99.8%
6	(株)三菱総合研究所	下水汚泥固形燃料の規格化・取引円滑化促進方策検討調査業務	8	随意契約 (企画競争) 5者応募	99.2%
7	パシフィックコンサルタンツ(株)	公共用水域の水質改善に関する調査検討業務	6	随意契約 (企画競争) 5者応募	99.8%
8	みずほ情報総研(株)	下水再生水関連技術等の国際標準化戦略に関する検討業務	5	随意契約 (企画競争) 2者応募	98.5%
9	(株)東京設計事務所	下水道事業におけるコスト縮減等に関する調査業務	2	一般競争 3者入札	50.5%
10	(株)野村総合研究所	最新の下水道技術による水・エネルギー循環型ライフラインシステム構築の策定支援業務	1	随意契約 (少額随契)	96.4%

※Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
 ※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

J.地方共同法人日本下水道事業団

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地方共同法人 日本下水道事業団	汚泥処理における放射性物質対策に関する検討業務	34	随意契約 (企画競争) 1者応募	99.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※Jについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
 ※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

K.特定非営利活動法人(NPO)日本水フォーラム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人(NPO)日本水フォーラム	世界水フォーラムにおける水・エネルギー関係セッションの調査支援業務	3	随意契約 (少額随契)	98.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※Kについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
 ※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

L.民間企業(6社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	志布志湾流域別下水道整備総合計画調査業務	33	随意契約 (公募) 1者応募	100%
2	復建調査設計(株)	広島湾閉鎖性水域における再生検討業務	8	随意契約 (公募) 1者応募	99.8%
3	パシフィックコンサルタンツ(株)	平成23年度沖縄県における下水汚泥有効利用検討その他業務	6	随意契約 (公募) 1者応募	100%
4	(株)建設技術研究所	平成23年度 伊勢湾再生行動計画見直し方針検討業務	6	随意契約 (公募) 1者応募	99.8%
5	(株)エイト日本技術開発	下水道津波被害復旧対応効果検討業務	5	随意契約 (公募) 3者応募	99.3%
6	日本水工設計(株)	下水道ビジョン未普及解消調査検討業務	5	随意契約 (公募) 1者応募	99.3%
7	八千代エンジニアリング(株)	平成23年度 中部地方における都市浸水対策方向性検討業務	4	随意契約 (公募) 1者応募	100%
8					
9					
10					

※Lについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
 ※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

M.(財)下水道新技術推進機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)下水道新技術推進機構	下水道施設の地震・津波対策技術検討に関する調査業務	58	随意契約 (公募) 3者応募	99.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※Mについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
 ※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

N.民間企業(17社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	原子力発電所事故により汚染された下水汚泥の処分法検討のための放射性核種の下水道における挙動調査業務	41	随意契約 (緊急)	100%
2	中外テクノス(株)	脱水汚泥および焼却灰の埋立処分に関する実験および検討業務	23	随意契約 (公募) 2者応募	94.6%
3	(株)日水コン	分離膜薬液洗浄による活性汚泥への影響等調査業務	17	総合評価等 1者応募	78.4%
4	(株)三菱総合研究所	放射性物質を含む下水汚泥等の安全な取扱に関する検討業務	16	総合評価等 1者応募	99.8%
5	新日本環境調査(株)	平成23年度下水処理場におけるN2Oの発生状況に関する調査業務	11	総合評価等 2者応募	79.0%
6	日本工営(株)	下水道管渠更生工法の規格化に関する情報収集他業務	9	総合評価 6者応募	92.8%
7	(株)建設技術研究所	汚濁負荷解析に関するCommonMP要素モデル構築業務	6	随意契約 (企画競争) 2者応募	99.1%
8	(株)エイト日本技術開発	下水汚泥等の資源有効利用状況に関する調査業務	5	総合評価 1者応募	91.7%
9	(株)建設環境研究所	下水処理水中における大腸菌調査業務	4	総合評価等 2者応募	72.0%
10	(株)ニュージェック	再生水利用の地下水涵養利用等による影響検討業務	3	総合評価等 1者応募	73.5%

※Nについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

O.メタウォーター(株)・地方共同法人日本下水道事業団 共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	メタウォーター(株)・地方共同法人日本下水道事業団 共同研究体	超高効率固液分離技術を用いたエネルギーマネジメントに関する技術実証研究	1,097	随意契約 (公募)	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※Oについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

P.(株)神鋼環境ソリューション・神戸市 共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)神鋼環境ソリューション・神戸市 共同研究体	神戸市東灘処理場 再生可能エネルギー生産・革新的技術実証研究	933	随意契約 (公募)	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※Pについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

Q.民間企業(6社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノロジー	アルキルフェノール類分析業務	6	-	-
2	新日本環境調査(株)	多様な下水汚泥・他バイオマスを用いた嫌気処理実験分析業務	6	-	-
3	(株)クリタス	活性汚泥プラント維持管理業務	2	-	-
4	パシフィックコンサルタンツ(株)	下水道革新的技術実証事業の選定技術導入に関するデータ整理及び試算業務	2	-	-
5	クリタ分析センター(株)	再生処理水の採水業務	0.4	-	-
6					
7					
8					
9					
10					

R.公益法人(2法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)雨水貯留浸透技術協会	雨水貯留浸透施設に関する情報収集業務	0.7	-	-
2	(財)鹿児島県環境技術協会	水質分析業務	0.3	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

S.(株)三川

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三川	水質調査の補助作業業務(採水等)	0.8	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

T.民間企業(4社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中條建設工業(株)	革新的技術実証施設の設置に係る機器据付配管工事	230	-	-
2	(株)大林組	革新的技術実証施設の設置に係る土木建築工事(設計・施工)	135	-	-
3	富士古河E&C(株)	革新的技術実証施設の設置に係る電気工事	77	-	-
4	(株)コベルコ科研	革新的技術実証施設の設置に係るガス分析	2	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

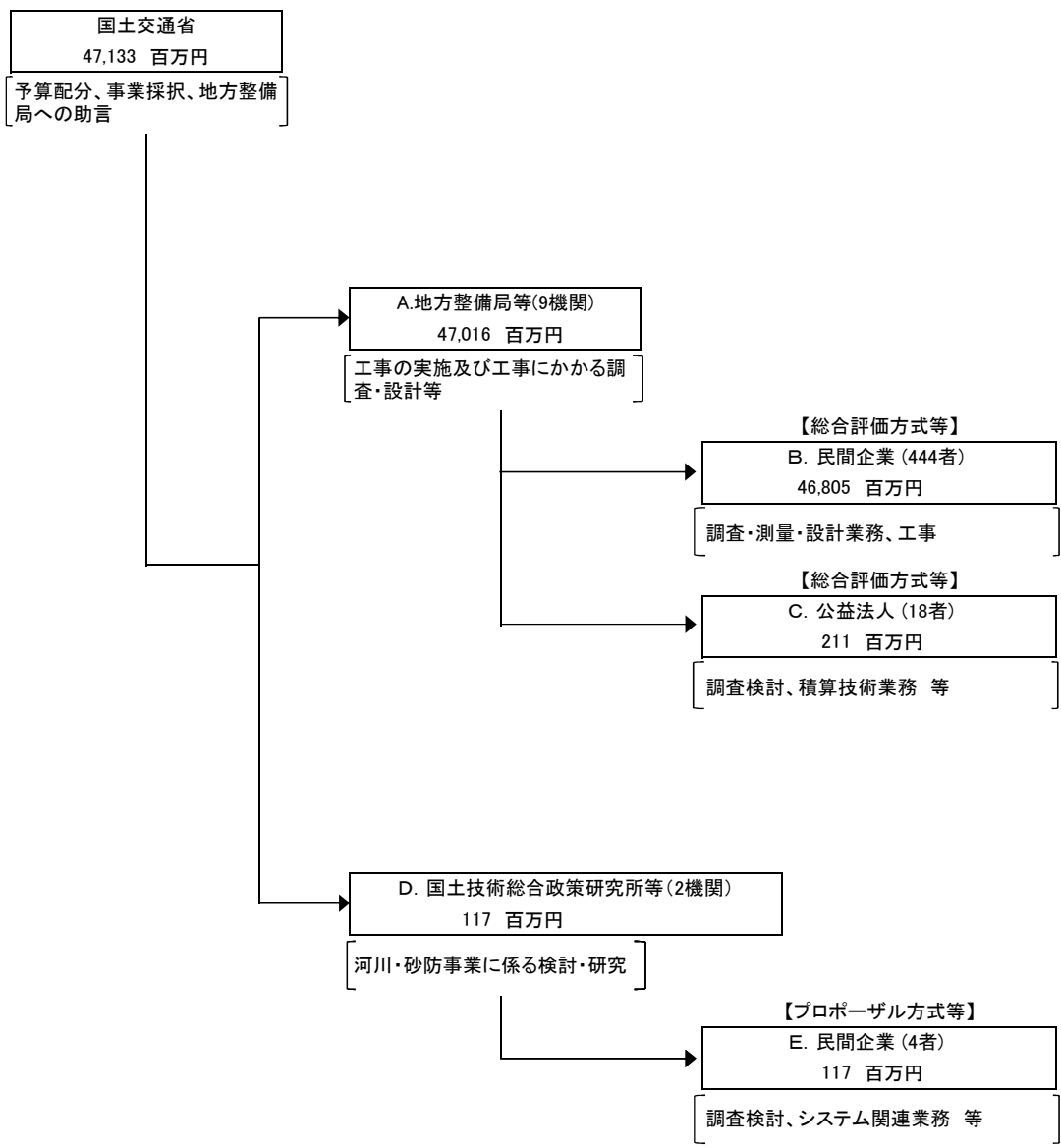
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省、復興庁)

事業名	河川・海岸等復旧・復興事業（水管理・国土保全局所管）（東日本大震災関連）		担当部局	国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課・河川環境課・治水課 砂防計画課・保全課・海岸室・防災課		作成責任者	各課室長 池内、小池、森北、大野、渡、五道、野田 参事官 尾関 良夫	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～27年度		担当課室	復興庁 統括官付参事官(予算会計担当)				
会計区分	一般会計 社会資本整備事業特別会計（治水勘定） 東日本大震災復興特別会計		施策名	—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	河川法、砂防法、海岸法 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 等		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興等を強力に推進するとともに、東日本大震災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取組を緊急に進める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地における復旧・復興のため、被災した堤防等の復旧、堤防嵩上げ、水門等の自動化・遠隔操作化、堤防・水門等の耐震・液状化対策、被災地復興に不可欠な重要交通網等に甚大な被害を及ぼす恐れが高まっている箇所における土砂災害対策を実施する。また、大規模な津波や洪水等の発生時においても、重要な河川管理施設の機能を適切に発揮させるための施設の耐水化、予備電源確保等を実施する。 さらに、今後発生することが想定されている東海、東南海・南海地震等への対応等、全国的に緊急を要するこれらの対策を進める。 ※国土交通省で執行する事業である。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0	52,258	37,873	
		繰越し等	0	0	276,979	0	0	
		計	0	0	△ 216,531	216,531	0	
	執行額	0	0	17,111				
	執行率 (%)	—	—	28.3%				
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標	単位	24年度活動見込	
			24年度(年度)					
	・平成24年度に約6割の地区海岸(299地区海岸/471地区海岸)において、本復旧の工事着工※を目指す。(※工事着工とは、復旧工事の工事契約等をもっていう。なお、平成23年度に着工した地区海岸を含む。)			本復旧の工事着工(海岸)		地区海岸	299	
	・平成24年度に国施工区間(代行区間を含む)の内、仙台空港や下水処理場等の地域の復旧・復興に不可欠な施設が背後にある区間(約5km)において本復旧工事の完了を目指す。			本復旧工事の完了(海岸)		—	5km	
	・国管理河川は、平成24年出水期(6月頃～)までに、一部を除き被災前と同程度の安全水準(地盤沈下分を含む)を確保する本復旧を完了予定。さらに、液状化対策については、地盤改良等を継続実施し、平成24年度中に完了予定。			本復旧完了箇所(国管理河川)		箇所	324	
	・県、市町村管理河川は新たに304箇所では本復旧に着手予定(累計1,011箇所(全体の約9割))			本復旧の工事着工(河川)		箇所	304	
・41箇所の緊急的な土砂災害対策について、平成24年梅雨期までを目途に完了予定。			緊急的な土砂災害対策等		箇所	41		
単当たりコスト	— (円/)		算出根拠		—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	東日本大震災復興河川整備事業費	47,327	39,750					
	東日本大震災復興北海道河川整備事業費	1,790	50					
	東日本大震災復興砂防事業費	3,140	2,091					
	東日本大震災復興海岸事業費	0	4,000					
	東日本大震災災害復旧等事業費	156,444	300,443					
計	208,702	346,333						

※復興庁計上…復興庁一括計上された予算額のうち、社会資本整備事業特別会計への繰入経費を除く。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	河川法等の関係法令に基づき、公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的に国が実施している重要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。直轄事業については、関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	整備した施設は洪水時などに十分に機能を発揮している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 交付金事業など	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・海岸事業については、平成23年度において著しく背後の安全度が低下している区間等から優先し、全ての地区海岸(471地区海岸)において、復旧する施設の概要計画^{※1}を策定し、約2割の地区海岸(76地区海岸/471地区海岸)において、本復旧工事に着工^{※2}した。 ^{※1}概要計画策定とは、災害査定のための概略設計の完了をもっていう。 ^{※2}2工事着工とは、復旧工事の工事契約等をもっていう。</p> <p>・河川事業(国管理区間)については、東日本大震災により堤防で被災した北上川水系等9水系2,115箇所のうち、平成24年3月末までに、9水系1,791箇所については本復旧を完了。残り8水系324箇所のうち288箇所についても本復旧工事に着手。平成24年出水期(6月頃～)までに、残り8水系324箇所についても一部を除き被災前と同程度の安全水準(地盤沈下分を含む)を確保する本復旧を完了。 [※]北上川等5河川の河口部の河川堤防については、新たな海岸堤防高との整合を図りながら、河川堤防高の設定(案)を作成し、関係市町に提示。</p> <p>・河川事業(県・市町村管理区間)については、全箇所(1,103箇所)で災害査定を完了。うち707箇所(全体の約64%)で本復旧に着手、396箇所(全体の約36%)で本復旧を完了。</p> <p>・土砂災害対策については、これまでの強い地震動により崩壊が発生するなど危険な状態となっている宮城、福島、茨城、栃木、新潟各県の41箇所の緊急的な土砂災害対策については、平成24年梅雨期までを目途に対策を概ね完了予定。</p> <p>・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、第三者による事前審査を充実させた。</p> <p>・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、及び第三者委員会(内閣府に設置)での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストを平成23年度より発注者支援業務等を対象に実施した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
改善部	早期に本復旧が完了するよう、自治体や各機関との連携強化を図り、より効率的・効果的な実施に努める。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	自治体や各機関との連携し、本復旧の速やかな実施や復興に資する整備を着実に実施するとともに、今後発生すると想定されている東海、東南海、南海地震等の大規模地震等への備えを全国で集中的に実施する。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずることとされているため、要求額に含まない。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0074

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



※契約ベース

A.東北地方整備局			E.(株)東京ソイルリサーチ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	16,305	業務	堤防耐震検討	48
計		16,305	計		48
B.(株)橋本店					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	災害復旧工事	1,841			
計		1,841	計		
C.(財)河川情報センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	河川情報システム監理運営	25			
計		25	計		
D.国土技術総合政策研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	河川・砂防事業に係る検討・研究	67			
計		67	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

※B,Cについては、「A. 地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として上位1者を記載。
 ※Eについては、「D. 国土技術総合政策研究所等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術総合政策研究所を代表として上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	16,305	—	—
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	9,253	—	—
3	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	6,216	—	—
4	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	6,200	—	—
5	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	4,228	—	—
6	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,075	—	—
7	北海道開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	852	—	—
8	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	759	—	—
9	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	127	—	—
10					

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)橋本店	災害復旧工事	1,841	6	88.0%
2	大豊建設(株)	災害復旧工事	1,561	2	89.0%
3	若築建設(株)	災害復旧工事	1,266	4	88.0%
4	(株)ノバック	災害復旧工事	1,101	4	92.0%
5	(株)大本組	災害復旧工事	695	5	92.0%
6	熱海建設(株)	災害復旧工事	567	1	90.0%
7	(株)本田組	災害復旧工事	562	1	98.0%
8	野村建設(株)	災害復旧工事	562	3	95.0%
9	春山建設(株)	災害復旧工事	552	3	94.0%
10	伸和興業(株)	災害復旧工事	531	3	93.0%

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)河川情報センター	河川情報システム監視運営	25	1	93.0%
2	(財)ダム水源地環境整備センター	ダム管理総合評価検討	4	6	98.0%
3	(財)経済調査会	諸調査(価格調査)	1	2	92.0%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.国土技術総合政策研究所等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	河川・砂防事業に係る検討・研究	67	—	—
2	国土地理院	河川・砂防事業に係る検討・研究	50	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京ソイルリサーチ	堤防耐震検討	48	1	99%
2	中電技術コンサルタント(株)	土砂災害警戒避難基準検討	10	1	100%
3	日本工営(株)茨城営業所	観測記録集約システム検討	9	1	96%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B,Cについては、「A.地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として上位10者を記載。

※Eについては、「D.国土技術総合政策研究所等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術総合政策研究所を代表として上位10者を記載。

※B,C,Eについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

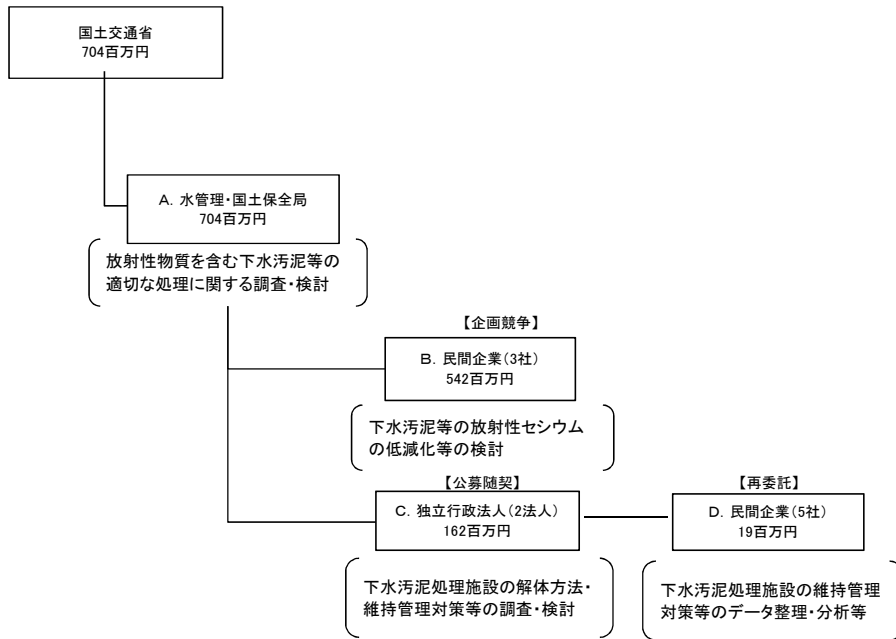
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	放射性物質を含む下水汚泥等の適切な処理に関する調査(東日本大震災関連)		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	流域管理官		流域管理官 高島英二郎		
会計区分	一般会計		施策名	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	放射性物質が検出された上下水処理等副次産物の当面の取扱いに関する考え方について				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災からの復興の基本方針(「下水汚泥等の適切な処理に必要な措置を講じる」)を踏まえて、放射性物質が検出されている下水汚泥を安全に処理・処分することを目的としている。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	放射性物質を含む下水汚泥等を安全に処理・処分するために、下水処理場における放射性物質の挙動、適切な維持管理方法、下水汚泥の処理・処分、再利用方策等について検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	840	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	840	-		
	執行額	-	-	704				
	執行率(%)	-	-	84%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	-		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	下水処理場の維持管理方策、汚泥埋立処分、汚泥再利用方法、減容化施設廃止解体方法の検討結果報告書		活動実績(当初見込み)	%	-	-	100	-
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	契約差金の発生による執行残
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	適切に対応している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	着実に推進している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・東日本大震災からの復興の基本方針(「下水汚泥等の適切な処理に必要な措置を講じる」)を踏まえて、放射性物質を含む下水汚泥等を安全に処理・処分するために、下水処理場における放射性物質の挙動、適切な維持管理方法、下水汚泥の処理・処分等について検討を行っている。</p> <p>・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容になっているか、成果とりまとめに向けて調査内容に過不足はないかなどを確認している。</p> <p>・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどを確認を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	放射性物質を含む下水汚泥を安全に処理・処分するための実証実験を実施する等、本事業の内容は終了したことから廃止する。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	廃止		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0023

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. 水管理・国土保全局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業 調査費	放射性物質を含む下水汚泥等の適切な処理に関する調査・検討	704			
計		704	計		0
B. 日揮(株)・日本下水道事業団共同提案体			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業 調査費	下水汚泥等に含まれる放射性物質の乾式対策に係る業務	219			
計		219	計		0
C. (独)産業技術総合研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業 調査費	下水汚泥等に含まれるセシウムの低減化に関する業務	104			
計		104	計		0
D. 三菱マテリアル(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業 調査費	汚泥焼却灰の固化処理	8			
計		8	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 水管理・国土保全局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水管理・国土保全局	放射性物質を含む下水汚泥等の適切な処理に関する調査・検討	704		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業(3社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日揮(株)・日本下水道事業団共同提案体	下水汚泥等に含まれる放射性物質の乾式対策に係る業務	219	随意契約 (企画競争) 2者応募	99.9%
2	(株) 東芝	下水汚泥焼却灰等に含まれる放射性物質の湿式対策に係る業務	215	随意契約 (企画競争) 1者応募	99.7%
3	共和化工(株)	下水等に含まれる放射性物質の湿式対策に係る業務	108	随意契約 (企画競争) 1者応募	97.9%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 独立行政法人(2法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)産業技術総合研究所	下水汚泥等に含まれるセシウムの低減化に関する業務	104	随意契約 (公募)	98.9%
2	(独)日本原子力研究開発機構	下水汚泥等の管理、処分、および焼却施設の解体における放射性セシウム対策に係る調査業務	58	随意契約 (公募)	83.0%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 民間企業(5社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱マテリアル(株)	汚泥焼却灰の固化処理	8		
2	東電環境エンジニアリング(株)	焼却灰からのセシウム抽出及び抽出液からのセシウム回収	7		
3	(株)ヴィジブルインフォメーションセンター	管理型処分安全評価データファイルの作成	2		
4	三菱工業(株)	ドラフトチャンバー排気系統改修	1		
5	(株)三菱化学アナリテック	焼却灰性状分析及び廃液分析	1		
6					
7					
8					
9					
10					